

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第147期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232 - 8121
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 神津 雄平
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232 - 8121
【事務連絡者氏名】	経理課長補佐 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月	第145期 平成22年3月	第146期 平成23年3月	第147期 平成24年3月
営業収益 (千円)	20,123,933	18,511,528	17,462,951	17,955,844	17,464,339
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	41,643	466,734	468,884	316,072	308,332
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	834,331	183,716	336,851	120,513	232,676
包括利益 (千円)				100,282	193,918
純資産額 (千円)	4,328,602	4,112,060	4,494,056	4,413,850	4,607,293
総資産額 (千円)	27,454,975	25,723,837	25,334,258	25,007,210	24,544,992
1株当たり純資産額 (円)	345.96	358.40	390.56	383.19	407.18
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	80.50	17.71	32.27	11.53	22.08
自己資本比率 (%)	13.01	14.54	16.09	16.14	17.47
自己資本利益率 (%)	23.36	4.91	8.26	2.97	5.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	685,999	2,982,107	1,827,218	1,169,155	1,990,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	983,632	950,417	964,198	796,065	1,011,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,958	1,667,324	939,852	634,282	1,053,284
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,771,378	2,135,743	2,058,911	1,856,194	1,781,079
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,004 (455)	925 (463)	945 (497)	936 (447)	922 (416)

(注) 1. 連結営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第143期 平成20年3月	第144期 平成21年3月	第145期 平成22年3月	第146期 平成23年3月	第147期 平成24年3月
営業収益 (千円)	5,717,526	5,528,032	5,327,355	5,388,427	5,074,289
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	181,104	137,978	216,610	159,509	216,185
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	494,097	231,701	165,614	402,046	244,922
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	11,427	12,695	12,695	12,695	12,695
純資産額 (千円)	815,367	1,326,163	1,490,985	1,275,327	1,534,157
総資産額 (千円)	17,582,481	18,202,473	17,746,112	17,300,786	17,458,795
1株当たり純資産額 (円)	72.21	117.10	131.65	109.30	131.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	43.76	20.51	14.62	35.44	20.99
自己資本比率 (%)	4.64	7.29	8.40	7.37	8.79
自己資本利益率 (%)	60.60	17.47	11.11	29.06	17.44
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	259 (91)	239 (81)	227 (88)	213 (88)	209 (74)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。  
 4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
大正9年5月	河東鉄道(株)設立(資本金500万円)
11年6月	河東線屋代・須坂間(現在営業廃止)営業開始
12年3月	河東線須坂・信州中野間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
12年7月	遊園地事業(現在旅館業その他の観光事業と改称)開始
14年7月	河東線信州中野・木島間(現在営業廃止)営業開始
15年1月	電力供給業開始(現在供給業廃止)
15年6月	長野線須坂・権堂間営業開始(長野電気鉄道(株))
15年9月	河東鉄道(株)と長野電気鉄道(株)が合併し、商号を長野電鉄(株)とする (資本金700万円)
昭和2年4月	平穩線信州中野・湯田中間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
2年7月	長野温泉自動車(株)設立(資本金30万円)
2年9月	本社を長野市権堂町2201番地に新築移転
3年6月	長野線権堂・長野間営業開始
16年2月	長野温泉自動車(株)ほかより営業権を譲受し、乗合自動車及び貸切自動車営業開始
24年8月	北信米油(株)(現・連結子会社)を設立
27年12月	索道事業営業開始
28年12月	長電観光(株)を設立(現在合併により消滅)
33年10月	長電興業(株)(現・長電建設(株)・連結子会社)を設立
35年2月	長野菱和自動車(株)(現・長野三菱自動車販売(株)・連結子会社)を設立
43年9月	不動産業営業開始
46年8月	長電産業(株)を設立(現在合併により消滅)
52年12月	国内旅行業免許取得
56年3月	長野線長野・善光寺下間地下鉄完成運転開始
63年4月	(株)上林ホテル仙壽閣を設立(現在合併により消滅)
平成4年6月	事業目的の一部変更し、電力供給業廃止
7年10月	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の営業全部を長電バス(株)(現・連結子会社)へ譲渡
14年3月	河東線信州中野・木島間(木島線)廃止
16年1月	(株)ながでんハートネット倶楽部(現・連結子会社)を設立
16年9月	(株)長電パークリゾート(現・連結子会社)を設立
18年3月	長電観光(株)、長電産業(株)(当社の連結子会社)を合併
18年4月	長電バス(株)は、信濃交通(株)と信州バス(株)および(株)長電整備を合併
19年7月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設をユニファイド・パートナーズ(株)の子会社へ売却譲渡
19年10月	長野三菱自動車販売(株)(現・連結子会社)は、北信三菱自動車販売(株)を合併
20年3月	(株)丸池観光ホテルを設立(現在清算により消滅)
20年11月	丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発(株)へ売却譲渡
21年3月	北信米油(株)の賃貸部門を吸収分割
24年3月	河東線屋代・須坂間(屋代線)廃止

### 3【事業の内容】

当社（長野電鉄株）グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社により構成されており、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

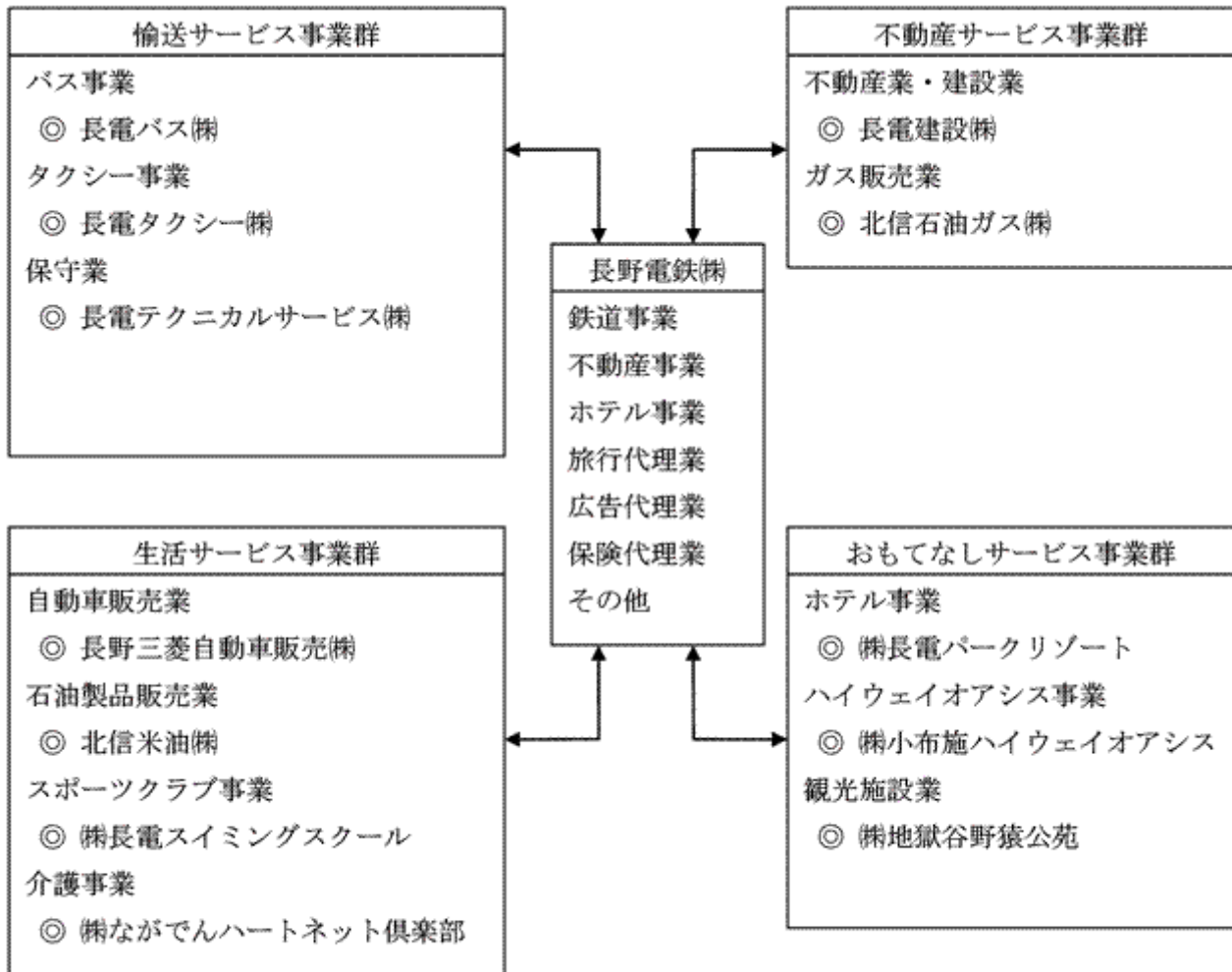
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
輸送サービス事業群 （4社）	鉄道業 旅客自動車運送業  車両整備	当社 長電バス株（A） 長電タクシー株（A） 長電テクニカルサービス株（A）（C）
生活サービス事業群 （4社）	自動車販売業 石油製品販売業 スポーツクラブ事業 介護サービス事業	長野三菱自動車販売株 北信米油株（A） 株長電スイミングスクール（A） 株ながでんハートネット倶楽部（A）
不動産サービス事業群 （3社）	分譲・仲介・賃貸業 建設業 ガス販売業	当社 長電建設株（B） 北信石油ガス株（A）
おもてなしサービス事業群 （4社）	ホテル事業  ハイウェイオアシス業 観光施設業	当社 株長電パークリゾート（A） 株小布施ハイウェイオアシス 株地獄谷野猿公苑（A）
関連サービス事業群 （1社）	旅行代理業 広告代理業 保険代理業	当社

- （注）1． は連結子会社です。
- 2． 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っています。
  - 3． 当社は（B）の会社に対し建設工事を発注しています。
  - 4． 当社は（C）の会社に対し業務の委託を行っています。

(事業系統図)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



(注) ◎は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
長電バス(株) (注)3.6	長野県 長野市	100,000	愉送サービス 事業群	100.0 (5.7)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。 資金援助あり。
長電タクシー(株) (注)10	長野県 長野市	15,000	愉送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
長電テクニカルサービス(株) (注)3	長野県 須坂市	50,000	愉送サービス 事業群	80.0 (12.0)	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
長野三菱自動車販売(株) (注)3.7	長野県 長野市	40,000	生活サービス 事業群	50.1	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
北信米油(株) (注)3.8	長野県 長野市	11,600	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
(株)長電スイミングスクール (注)3	長野県 長野市	50,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)ながでんハートネット倶 楽部 (注)3	長野県 長野市	10,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
長電建設(株) (注)3.9	長野県 長野市	20,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
北信石油ガス(株) (注)3	長野県 長野市	10,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
(株)長電パークリゾート (注)4	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなしサー ビス事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任有り。 資金援助あり。
(株)小布施ハイウェイオアシ ス (注)3	長野県 上高井郡 小布施町	60,000	おもてなし サービス事業群	80.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。
(株)地獄谷野猿公苑	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなし サービス事業群	71.0	当社と営業上の取引がある。役員の兼任あり。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. 特定子会社に該当しております。  
 4. 債務超過会社であり、債務超過額は394,152千円であります。  
 5. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 6. 長電バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 1,902百万円  
 (2)経常損失 128百万円  
 (3)当期純損失 14百万円  
 (4)純資産額 228百万円  
 (5)総資産額 812百万円

7. 長野三菱自動車販売(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,513百万円  
(2)経常利益 57百万円  
(3)当期純損失 40百万円  
(4)純資産額 456百万円  
(5)総資産額 1,852百万円

8. 北信米油(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 3,190百万円  
(2)経常損失 173百万円  
(3)当期純損失 181百万円  
(4)純資産額 917百万円  
(5)総資産額 1,723百万円

9. 長電建設(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,072百万円  
(2)経常利益 84百万円  
(3)当期純利益 63百万円  
(4)純資産額 771百万円  
(5)総資産額 1,431百万円

10. 長電タクシー(株)は、平成23年10月1日付で高水タクシー(株)及び北信観光タクシー(株)と合併しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
愉送サービス事業群	481 (188)
生活サービス事業群	242 (148)
不動産サービス事業群	86 (11)
おもてなしサービス事業群	59 (57)
関連サービス事業群	40 (7)
全社(共通)	14 (5)
合計	922 (416)

(注) 1. 従業員数は期末就業人員(期末臨時雇用者含む)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
209 (74)	40歳 8ヶ月	16年 0ヶ月	3,800,936

セグメントの名称	従業員数(人)
愉送サービス事業群	124 (43)
生活サービス事業群	( )
不動産サービス事業群	19 (8)
おもてなしサービス事業群	12 (11)
関連サービス事業群	40 (7)
全社(共通)	14 (5)
合計	209 (74)

(注) 1. 従業員数は期末就業人員(期末臨時雇用者含む)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会参加の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成24年3月31日の組合員の数は459人であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災（長野県北部地震を含む、以下「震災」）の影響からは持ち直しつつありますが、電力供給問題や円高の進行、海外経済の先行き懸念など依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境も、夏季に観光需要の回復が見られたものの、震災の影響を強く受けた観光・旅行事業を中心に需要が低調に推移したことに加え、消費者の節約志向を受けた低価格化が進行するなど、販売競争がますます激化する状況が続いております。

こうしたなか、当社グループでは商品・サービスの企画や取引先への提案営業など積極的な営業活動を展開するとともに、固定費削減を強化するなど震災の影響を最小限にとどめるべく努めてまいりました。

ゆう送サービス事業群では、鉄道事業においては観光需要の早期回復に加え、年度末の屋代線廃止や自社オリジナル車両の引退などによる集客効果もあり増収となりました。しかし、旅行のキャンセルなどの影響を大きく受けたバス事業やタクシー事業は減収となりました。事業群全体では僅かながら減収となり、バス事業の赤字が大きく営業損失は拡大しました。

生活サービス事業群では、一昨年エコカー補助金の反動減の影響を受けた自動車販売業と、会員数が減少したスポーツクラブ事業が減収減益となりましたが、燃料油販売単価の上昇に加え住宅機器が好調であった石油製品販売業と、10月に開設したショートステイが順調に立ち上がった介護事業が収益を伸ばし、事業群全体でも増収増益となりました。

不動産サービス事業群では、公共工事、住宅などの民間工事とも堅調に推移する一方、新規分譲地の商品化の遅れや、賃貸業での需要低迷が続いたことから事業群全体でも減収減益となりました。

おもてなしサービス事業群では、ホテル事業において、低価格志向や旅行の手控えなど依然厳しい状況が続くなか、インターネット商品の販売強化や閑散期の集客策に積極的に取り組みました。ハイウェイオアシス事業および観光施設業では、積極的な情報発信と販売強化を図り、事業群全体では増収増益となりました。

関連サービス事業群では、提案型営業や顧客ニーズを捉えた新たな営業施策などを行ないましたが、震災の影響を強く受けた旅行業の大幅な減収もあり、事業群全体では減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は17,464百万円（前年比97.3%・491百万円減）、営業費用は16,825百万円（前年比97.4%・441百万円減）となり、営業利益は638百万円（前年比92.7%・50百万円減）、経常利益は308百万円（前年比97.6%・7百万円減）となり、最終の当期純利益は232百万円（前年は純損失120百万円）となりました。

#### ゆう送サービス事業群

鉄道事業では、震災やE T C休日特別割引終了もあり、公共交通を利用した観光需要が6月以降順調に推移しました。加えて、当年度末の屋代線廃止と、当社最後のオリジナル車両2000系の営業終了が大きな集客効果をもたらした。定期外旅客収入は前年比104.4%となりました。定期旅客は堅調な通勤定期に支えられ前年比100.0%と前年水準を確保し、旅客収入は前年比102.5%と15年ぶりに前年を上回りました。また、「地域連携長野電鉄長野線沿線活性化協議会」の発足により、安全施策に対する助成を受けて、レールの重軌条化、P C枕木化などを進めたほか、須坂変電所の新設により高出力車両の運行安定化を図るとともに、柳原駅駅舎改築、長野駅券売機更新など、お客さまの利便性向上に努めました。

バス事業では、乗合バス部門のうち、路線バスは定期および回数券収入が堅調に推移したものの、震災の影響から急行バスが落ち込むなど減収となりました。高速バスは、池袋線などでツアーバスとの激しい競争が続いており、2月にはパーク&ライドサービスを開始しましたが、営業収益は僅かに前年を下回りました。貸切バス部門は、震災直後のキャンセルや旅行自粛が大きく影響し、夏以降一部団体輸送の回復などもありましたが、一般貸切と募集团体の落ち込みが激しく、営業収益は大幅に減少しました。

タクシー事業では、8月に不採算部門の石油部を廃止したほか、一体経営による効率化を目的に、グループタクシー3社を10月1日に合併いたしました。営業面では高齢者割引適用エリア拡大の認可を受けるなど収益確保に努めましたが、観光需要の低迷を補いきれず減収となりました。

保守業では、受託契約のほか、雷害復旧や外部受託の拡大、車両の臨時修繕などの予定外工事の受注により増収となりました。

この結果、営業収益は4,602百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日	前年同期比(%)
営業日数		日	366	100.3
営業キロ		千 <sup>□</sup>	57.6	100.0
客車走行キロ		千 <sup>□</sup>	3,626	96.1
輸送人員	定期	千人	4,893	100.0
	定期外	"	3,118	100.3
	計	"	8,011	100.1
旅客運輸収入	定期	千円	811,094	100.0
	定期外	"	1,135,976	104.4
	計	"	1,947,070	102.5
運輸雑収入		"	151,746	92.1
運輸収入合計		"	2,098,816	101.7
乗車効率		%	19.2	105.0

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人}^{\text{□}} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\text{□}} \text{程}) \div (\text{客車走行}^{\text{□}} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	2,098,816	101.7
バス事業(千円)	2,012,662	96.7
タクシー事業(千円)	346,607	81.1
保守業(千円)	725,689	101.7
消去(千円)	581,731	
営業収益計(千円)	4,602,044	98.9

### 生活サービス事業群

自動車販売業では、新車部門において一昨年のエコカー補助金終了に加え、震災などの影響からサプライチェーンが混乱するなか、オリジナル仕様車の充実、自治体などへの電気自動車の営業強化や店舗リニューアルを進めました。さらに、昨年12月のエコカー補助金制度再開を機に営業を一層強化したものの販売台数・金額とも前年を下回りました。また、中古車部門も、低価格化が続くなか、在庫不足もあり減収となりました。加えて修理部門も、車検・法定点検の入庫台数が伸び悩み、減収減益となりました。

石油製品販売業では、原油価格の高騰を受け販売単価が上昇したことからガソリンは増収となったものの、販売量とマージンの減少により利益は前年を下回りました。一方、大口受注により住宅機器と塗料販売が順調に推移したことから石油製品販売業全体では増収増益となりました。

スポーツクラブ事業では、新規会員の優遇制度や新規プログラムの導入などにより成人会員の獲得に努め入会者数を伸ばしましたが、優遇期間終了による退会に加え、若里校リニューアルに伴う営業時間変更による退会者も増えたことから会員数は減少しました。また、子ども会員も無料体験会などにより入会促進を図りましたが、退会者の増加により会員数は減少し、営業収益は前年を下回りました。

介護事業では、新事業所と新たに事業展開した短期入所生活介護（ショートステイ）が好調なスタートを切ったことに加え、各事業所間の連携やケアマネージャーとの協力関係が機能したこともあり、利用者数が増加し、全体で増収増益となりました。

この結果、営業収益は6,878百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日	前年同期比（％）
自動車販売業（千円）	2,526,832	92.6
石油製品販売業（千円）	3,436,981	108.0
スポーツクラブ事業（千円）	631,578	98.5
介護事業（千円）	544,171	129.3
消去（千円）	261,522	
営業収益計（千円）	6,878,041	103.2

### 不動産サービス事業群

不動産業分譲部門では、在庫物件に加え長野市・中野市の新規分譲地を販売しましたが、須坂市での分譲地の発売が遅れたことから23区画の販売にとどまりました。仲介部門では、震災以降、物件の動きが鈍化しており、賃貸部門では、セールスの強化による新規テナントの獲得や、新規賃貸物件の竣工もありましたが増収に至りませんでした。駐車場では、ポイントサービスを継続するとともに法人セールスを強化、月極契約数の増加に努めました。3施設ある高齢者専用賃貸住宅は、2施設が高い入居率を維持し増収となりました。住宅部門では、「輸入住宅セルコホーム」、「エコスレンド」と、広い価格帯の商品ラインアップを揃え、いずれも増収となりました。

建設業建設部門では、長野市を中心とした公共工事と長野市内の小売店舗、ながでんハートネット柳原、住宅分譲地造成工事6件、個人住宅などを竣工し増収となりました。ログハウスBESS部門では、BESS独自のプロモーション施策が奏効し、過去最高の受注棟数を記録しました。

ガス販売業では、契約者数の減少が続くなか、販売量の増加と契約者の維持を目的に、お客さまとの対話を心がける「御用聞き訪問」を行なうなどした結果、高効率給湯器などの販売が順調に伸び、あわせて一軒あたりの消費量が増加したことから、一般顧客向け販売は増収となりました。一方、価格競争が激化した特約店向け販売は採算を重視した入札方針をとったことから減収となりました。コインランドリー事業は周辺の他社施設をリサーチ、清潔感の保持を徹底するとともに割安感のある価格設定を行ない増収となりました。なお、本年度よりガス販売業における売上計上方法を変更した影響で、営業収益は前年を下回っております。

この結果、営業収益は3,867百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	2,077,575	91.0
建設業(千円)	2,234,739	102.9
ガス販売業(千円)	570,914	79.8
消去(千円)	1,015,946	
営業収益計(千円)	3,867,283	85.9

#### おもてなしサービス事業群

ホテル事業野沢グランドホテルでは、インターネットを活用した特別割引・特典付のクーポンを期間限定でオンライン販売するフラッシュマーケティングを実施したほか、閑散期の集客に向け積極的にリピーターへのアプローチを行なった結果、震災直後に落ち込んだ入込も夏季以降は回復に転じました。また、営業費用においても運営に見合った人員体制の見直しなどを行ない費用の抑制に努めました。上林ホテル仙壽閣では、様々なイベントを開催してリピーターの獲得に努め、インターネット商品の強化や、閑散期における地元向け商品「県民宿泊プラン」を柱に集客を図りました。また、営業費用においても人件費を中心とした抑制を図り、収益改善に努めました。

ハイウェイオアシス事業では、避暑やNHK朝の連続テレビ小説の効果による県内への入込に加え、地元食材を利用した期間限定メニューの発売や地元高齢者施設へのセールス強化のほか、グループ会社と連携した企画商品の販売など、地域および他社との連携を図り増収策に取り組みました。

観光施設業の地獄谷野猿公苑では、インターネットを活用した動画配信や情報発信を強化するとともに、国内外のメディアやエージェント視察の受け入れなど、積極的な露出を図るなどして集客に努めましたが、原発事故の影響を受けた外国人の減少が大きく入苑者数は前年を下回りました。

この結果、営業収益は1,074百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日	前年同期比(%)
ホテル事業(千円)	505,151	101.8
ハイウェイオアシス事業(千円)	519,570	106.7
観光施設業(千円)	55,961	96.2
消去(千円)	6,627	
営業収益計(千円)	1,074,056	103.7

関連サービス事業群

旅行業では、震災の影響により旅行需要が低迷するなか、主力商品である「謝恩旅行」のコース内容充実と、震災直後にキャンセルなどされたお客さまに対する営業を行ない集客に努めました。また、震災復興支援を目的に催行した「ながでん復興支援ボランティアツアー」は県内外から700名を超える参加を得ましたが、団体貸切旅行などの不振から旅行業全体では減収となりました。

広告業では、交通広告においては契約更改時に新たなデザイン提案などを行なうとともに、販売代理店と連携した駅広告看板や、電車・バス車内広告の新規受注に努めました。また、自社媒体である「The NANAGO」は特集記事を企画し、媒体価値の向上と広告収入の増収を図りました。

保険代理業では、損害保険部門で自動車保険の早期更新率の向上と、商工会議所会員向け傷害保険などの販売に注力したほか、生命保険部門では新医療保険の発売にあわせたセールス強化と、家族構成に適した保険提案による契約獲得に取り組みました。

その他事業では、売店での酒類などの取扱開始、鉄道駅構内で販売する農産物の仕入れなど、新たな取り組みを行いました。なお、利用客の減少が続いていた岩盤浴は9月に閉店し、事業より撤退いたしました。

この結果、営業収益は1,042百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日	前年同期比(%)
旅行業(千円)	720,144	94.9
広告業(千円)	194,586	99.4
保険業(千円)	55,710	96.8
その他(千円)	293,919	98.2
消去(千円)	221,446	
営業収益計(千円)	1,042,913	95.1

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は1,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,990百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が79百万円となり、これに非現金支出の減価償却費で1,198百万円、屋代線廃線引当金で200百万円、環境対策引当金で92百万円等により増加した資金によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,011百万円となりました。これは主に須坂変電所の新築で240百万円などの鉄道関連工事やデイスサービス柳原新築工事で195百万円のほか、車両購入で49百万円等による固定資産取得1,027百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,053百万円となりました。これは主に短期借入金の純減66百万円、社債の償還100百万円、長期借入金の純減806百万円(借入3,004百万円・返済3,810百万円)、リース債務返済で80百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を採らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示しております。

## 3【対処すべき課題】

多くの成熟した事業を抱える当グループが生き残るためには、この厳しい経営環境に挑戦し続けることが必要との認識のもと、一層強固なグループ経営を推し進め、収益力・財務基盤を強化するとともに地域への貢献を進めてまいります。

具体的には平成24年度から新中期3ヵ年経営計画「NEXTAGE'12」をスタートします。この計画で進める基本戦略「成長への転換」「業務の効率化」「組織活性化」「地域への貢献」を通じ、厳しい環境に挑戦してまいります。成長への転換では、グループの経営資源を活用した新事業開発や営業力強化による事業拡大を図り、業務の効率化によるコスト改革とあわせ収益力や財務基盤を強化し、あわせて内部統制の強化や事業推進に専念できる体制を構築します。

また、現場力を活用した組織活性化により人材開発や組織力の向上を目指すとともに、当社グループは輸送をはじめ燃料供給、福祉関連事業などの公共性の高いサービスを提供しており、これらの安定供給やサービスの質を向上させるとともに、地域活動への参加を通じ地域への貢献に努めてまいります。

各セグメントごとの対処する課題は、下記の通りです。

輸送サービス事業群では、協議会を通じた市町村との連携強化により沿線の鉄道利用者確保と、各種イベントの開催やグッズ販売により付帯収入の確保に努めます。バス事業については、運賃改正や機動的なテストマーケティング、顧客データの分析活用により競争力を確保し収支の改善を図ります。タクシー事業は、合併による経営効率を高め収支改善を図ります。

生活サービス事業群では、商圏拡大・顧客獲得の実現に向け、新規出店など新たな事業展開の実現に向けた具体的な検討を進めるとともに、顧客ニーズを的確に把握し、対応できる営業力の強化を図ります。

不動産サービス事業群では、地域・顧客との関係をより密接にし、生きた情報収集と望まれるサービスの提供に努めます。長野電鉄沿線を中心に、住宅地の開発や住宅・ログハウスの建築、公共工事や店舗建設、エネルギー提供を通じ、地域の活性化と利便性向上に尽力いたします。

おもてなしサービス事業群では、地域との連携を強化し、地元の特色を活かした独自の商品開発に努め、積極的な営業を展開します。

関連サービス事業群では、提案型営業とフォロー活動により顧客基盤の維持拡大に努めるほか、顧客ニーズの掘起こしを行ない新規顧客の獲得を図ります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、鉄道業をはじめ建設業、燃料等販売業、ホテル業など幅広い事業を展開しております。公共交通環境の変化や消費動向の変化、少子高齢化の進展による需要の減少などのほか、原油や資材等の高騰、観光シーズンにおける天候状況や事業エリアに大きな被害をもたらす地震等の自然災害が発生した場合には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、法令規制および法令改正などの内容によっては、これらに対応した設備投資、経費の負担が増加することで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 有利子負債について

当社グループは、鉄道業・不動産賃貸事業といった多額の設備投資を要する事業を営んでおり、有利子負債残高は平成24年3月末で総資産の61.3%に相当する15,045百万円となっております。そのため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な契約等の決定、または締結はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、当連結会計年度において研究開発費を計上しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益は17,464百万円（前期比2.7%減）となりました。不動産業や、震災の影響を受けたバス事業や旅行事業などで減収となったものの、鉄道事業や販価が上昇した石油製品販売業が増収となりました。

営業利益は638百万円（前期比7.3%減）となりました。コスト削減に取り組んだものの減収に加え、仕入価格等の上昇が影響しました。

経常利益は308百万円（前期比2.4%減）となりました。自動車販売店舗改装にかかる受贈益を計上したほか、支払利息が減少しております。

当期純利益は232百万円（前期は当期純損失120百万円）となりました。屋代線廃線に伴う施設撤去費用等引当、減損処理等を行なう一方、税効果会計適用後の法人税等調整額が 252百万円となったことによるものです。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」に記載した事項が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画（平成24年～26年度）の基本戦略として、グループ経営資源を活用した事業拡大と営業力強化による収入の確保、業務の効率化によるコスト削減策を計画的に実施していくことで収益力の向上と財務体質の強化を進めてまいります。また、グループガバナンス体制の整備、内部統制の強化により、適正な事業活動の確保に努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、従来から行なっている安全性の向上や設備の更新等に加えてバス車両購入、デイサービス柳原新築工事などを中心に1,113百万円の設備投資を実施しました。

愉送サービス事業群において設備投資した主なものは、須坂変電所新築工事に240百万円、バス車両購入に185百万円の設備投資を実施しました。

生活サービス事業群においては設備投資した主のものは、車両購入に49百万円、自動車販売店舗改装工事に21百万円の設備投資を実施しました。

不動産サービス事業群において設備投資した主なものは、デイサービス柳原新築工事に195百万円、ガス供給設備に25百万円の設備投資を実施しました。

おもてなしサービス事業群において設備投資した主なものは、野沢グランドホテルのエレベーター制御改修に5百万円の設備投資を実施しました。

なお、愉送サービス事業群における鉄道事業の設備等について、主として屋代線の廃止に伴い、156百万円の設備資産を除却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
本社ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	183,898		(2,614.1)		850	184,748	59
長電権堂ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	1,165,017		5 (4,213.1)		178,255	1,343,277	
長野パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	351,834		647,000 (2,025.4)		6,854	1,005,688	5
須坂駅・須坂合同 事務所 (長野県須坂市)	愉送 サービス 事業群	142,932	3,045	56 (1,773.3)	416	5,027	151,476	98
須坂変電所 (長野県須坂市)	愉送 サービス 事業群	47,789	190,297				238,086	
鉄道車両	愉送 サービス 事業群		452,709				452,709	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
長野三菱自動車販売(株)	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	347,844	42,506	723,555 (28,282.3)	6,520	7,847	1,128,274	102
(株)長電スイミングスクール	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	792,855	3,028	129,313 (2,475.7)	21,845	4,752	951,795	55
北信米油(株)	長野県 長野市他 13箇所	生活 サービス 事業群	210,768	40,391	673,746 (1,363.1)	11,960	8,220	945,088	43

(3) 在外子会社

当社グループに在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しておりますが、計画決定に当たっては事前に提出会社と協議の上決定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
長野電鉄(株)	デイサービス 木島	不動産サービ ス事業群	190,000		自己資金	平成 24.8	平成 24.10
長野電鉄(株)	P C 枕木化	愉送サービス 事業群	133,000		自己資金	平成 24.7	平成 25.1

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,695,180	12,695,180	該当事項ありません	単元株制度は 採用しており ません。
計	12,695,180	12,695,180		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1		11,427,200		495,000	168,189	21,446
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	1,267,980	12,695,180		495,000		21,446

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 北信米油(株)との吸収分割に伴うものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他 (注)		
	個人以外	個人							
株主数(人)	3	2	1	27			3,083	3,116	
所有株式数 (株)	23,044	455,204	30,000	1,510,752			10,676,180	12,695,180	
所有株式の割 合(%)	0.18	3.59	0.24	11.90			84.10	100.00	

(注)自己株式1,027,166株は「個人その他」に含まれております。

#### (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	7.11
長電建設(株)	長野市長野市三輪7-6-1	695	5.48
(株)八十二銀行	長野市岡田町178-8	405	3.19

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北信石油ガス㈱	長野市柳原2551	387	3.05
笠原 甲一	長野市	151	1.19
荒井 和雄	長野市	118	0.94
第一法規㈱	東京都港区南青山2 - 11 - 17	113	0.89
神津 雄平	長野市	104	0.82
仁科 良三	長野市	101	0.80
佐藤 喜惣治	長野県下高井郡山ノ内町	72	0.57
計		3,052	24.04

- (注) 1. 長電建設㈱及び北信石油ガス㈱が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。  
 2. 上記のほか自己株式が1,027千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,166		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,134,181		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	12,695,180		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	1,027,166		1,027,166	8.09
(相互保有株式) 長電タクシー(株)	長野市吉田3-21-1	50,931		50,931	0.40
北信石油ガス(株)	長野市柳原2551	387,337		387,337	3.05
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695,913		695,913	5.48
計	-	2,161,347		2,161,347	17.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,027,166		1,027,166	

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境、中長期的な財務体質の強化等を勘案し配当を行うことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、経常利益で216,185千円と前年を上回り、当期純利益を244,922千円計上する結果となりましたが、中長期的な経営改善政策の途中であることから、まことに遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、営業収益の漸減傾向を食い止めることを目標とし、新規事業の更なる展開と充実を図るとともに、設備の改修・更新によって安全性の向上を行なうために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

#### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	鉄道事業部長	笠原 甲一	昭和19年12月3日生	昭45.4 日本鋼管㈱入社 " 50.4 当社入社 平1.6 当社取締役 " 3.6 当社常務取締役 " 7.6 当社代表取締役専務 " 9.6 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	151
取締役		宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭51.4 当社顧問弁護士(現任) " 58.4 長野県弁護士会会長 " 60.6 当社取締役(現任) 平11.4 日本弁護士連合会副会長	(注)2	53
取締役	不動産事業部長 管財部長	久保田 敏之	昭和30年7月11日生	昭53.4 ㈱八十二銀行入行 平20.6 当社常勤監査役 " 21.6 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役		小坂 壮太郎	昭和36年9月13日生	平12.4 信濃毎日新聞社入社 " 14.3 同社取締役 " 16.6 同社常務取締役 " 20.3 同社専務取締役 " 21.3 同社代表取締役専務 " 23.3 同社代表取締役社長(現任) " 23.6 当社取締役(現任)	(注)2	10
取締役	経営管理部長	神津 雄平	昭和36年9月28日生	平5.6 当社入社 " 18.2 当社執行役員 " 23.6 当社取締役(現任)	(注)2	104
常勤監査役		宮下 和彦	昭和27年10月14日生	昭51.7 当社入社 平18.2 当社執行役員 " 24.6 当社監査役(現任)	(注)3	4
計						326

- (注) 1. 取締役宮澤建治及び小坂壮太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、沿線の住民の皆様などから信頼されるグループであるために、より経営の効率性・透明性を高める観点から、意思決定の迅速化、監督機能の強化、更にはグループの統制などについて体制を整えることを重要課題と認識しております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、必要な施策を実施してまいります。

#### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (イ) 会社の機関の基本説明及び内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む5名で構成され、法令で定められた事項及び経営上重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する常務会を置き、取締役会で決定した方針に基づいて、年間の経営方針をはじめ経営上の重要な事項について審議を行っております。

##### (ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況等

当社は、各種規程を制定し、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者等を明確に規定すると共に、全ての業務の効率的な運営を目指しながら、順法意識の向上を図り、適法かつ適正に事業活動を行い、責任体制の確立及び強化を図っております。また、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督しながら、企業行動の透明性・適法性を担っております。

取締役の職務執行に関する文書及びその他の情報等については、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。また、顧問弁護士は宮澤法律事務所に依頼しており、重要な契約等、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

##### (ハ) 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役は1名で、取締役会及び経営会議等に出席し、取締役から職務遂行の報告を受けながら必要に応じて助言・意見等を行ない、監査機能の強化を図っております。

##### (ニ) 会計監査の状況

会計監査は、UHY東京監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。なお、当社の会計監査を執行した公認会計士は以下の2名であります。また、下記公認会計士のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名程度であります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之 氏

指定社員 業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 氏

##### (ホ) 社外取締役との関係

社外の豊富な見識と経験により、必要に応じて客観的な助言・意見等を受け、経営の透明性の確保、監督の強化を図っております。なお、社外取締役と当社との間に、取引関係その他特別な利害関係はありません。

### 八．役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役役に支払った報酬 51百万円

監査役に支払った報酬 10百万円

#### 二．取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

#### ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### へ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### ト．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,497		8,787	
連結子会社				
計	8,497		8,787	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,222,052	2,119,742
受取手形	7,342	14,182
売掛金	994,855	771,231
未収運賃	148,814	199,442
未収金	376,597	483,576
未収収益	9,810	21,125
未収消費税等	589	1,308
分譲土地	276,208	348,727
貯蔵品	41,783	42,533
商品	348,922	304,098
未成工事支出金	140,878	131,369
前払費用	58,528	54,329
繰延税金資産	23,141	185,133
その他の流動資産	115,827	35,774
貸倒引当金	20,789	12,552
流動資産合計	4,744,563	4,700,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,349,684	10,922,318
車両運搬具(純額)	1,021,506	998,235
機械及び装置(純額)	496,200	640,497
工具、器具及び備品(純額)	293,333	300,526
リース資産(純額)	262,855	263,486
土地	5,238,276	5,085,557
建設仮勘定	70,972	77,780
有形固定資産合計	18,732,829	18,288,402
無形固定資産		
その他	258,316	258,428
無形固定資産合計	258,316	258,428
投資その他の資産		
投資有価証券	662,856	690,405
長期貸付金	4,700	-
繰延税金資産	111,898	114,525
その他	746,828	752,008
貸倒引当金	264,442	264,277
投資その他の資産合計	1,261,841	1,292,662
固定資産合計	20,252,986	19,839,492
繰延資産		
社債発行費	9,659	5,477
繰延資産合計	9,659	5,477
資産合計	25,007,210	24,544,992

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	2 669,000	2 603,000
1年内償還予定の社債	100,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,643,005	2 3,919,953
リース債務	74,841	88,485
支払手形	32,325	36,528
買掛金	419,044	422,148
未払金	671,625	955,131
未払消費税等	94,817	58,267
未払法人税等	39,022	101,396
未払費用	182,638	205,712
未成工事受入金	172,264	137,190
預り連絡運賃	3,419	3,771
預り金	175,534	193,413
前受運賃	76,540	72,203
前受金	152,732	155,719
前受収益	63,002	60,077
工事補償引当金	2,397	2,715
賞与引当金	87,186	90,703
資産除去債務	8,000	9,600
屋代線廃線引当金	156,560	40,000
流動負債合計	6,823,958	7,516,018
<b>固定負債</b>		
社債	790,000	430,000
長期借入金	2 10,520,504	2 9,437,241
リース債務	209,023	206,323
退職給付引当金	608,982	65,003
役員退職慰労引当金	102,980	111,400
長期未払金	89,759	565,306
繰延税金負債	606,961	523,361
資産除去債務	60,719	56,313
屋代線廃線引当金	-	160,800
環境対策引当金	-	92,530
その他の固定負債	780,470	773,401
固定負債合計	13,769,400	12,421,680
負債合計	20,593,359	19,937,699

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	381,251	381,251
利益剰余金	3,265,127	3,497,804
自己株式	120,149	120,149
株主資本合計	4,021,229	4,253,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,261	35,275
その他の包括利益累計額合計	15,261	35,275
少数株主持分	377,360	318,111
純資産合計	4,413,850	4,607,293
負債純資産合計	25,007,210	24,544,992

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	17,955,844	17,464,339
運輸業等営業費及び売上原価	14,502,918	14,094,649
売上総利益	3,452,925	3,369,690
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,763,925	<sub>1</sub> 2,731,134
営業利益	689,000	638,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,456	21,358
貸倒引当金戻入額	-	8,975
雑収入	46,287	67,433
営業外収益合計	66,744	97,767
営業外費用		
支払利息	412,905	394,477
雑支出	26,767	33,513
営業外費用合計	439,672	427,991
経常利益	316,072	308,332
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 28,933	<sub>2</sub> 2,990
貸倒引当金戻入額	2,864	-
補助金	194,721	255,402
負ののれん発生益	47,983	-
その他の特別利益	5,100	-
特別利益合計	279,603	258,392
特別損失		
固定資産売却損	<sub>3</sub> 290	<sub>3</sub> 239
固定資産除却損	<sub>4</sub> 4,289	<sub>4</sub> 15,490
減損損失	<sub>5</sub> 259,796	<sub>5</sub> 168,632
役員退職慰労金	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,031	-
子会社清算損	102,000	-
屋代線廃線引当金繰入額	156,560	200,800
環境対策引当金繰入額	-	92,530
その他の特別損失	12,629	9,409
特別損失合計	588,601	487,102
税金等調整前当期純利益	7,074	79,622
法人税、住民税及び事業税	98,761	157,980
法人税等調整額	21,530	252,262
法人税等合計	77,231	94,282
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	70,156	173,904
少数株主利益又は少数株主損失( )	50,357	58,772
当期純利益又は当期純損失( )	120,513	232,676

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	70,156	173,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,126	20,014
その他の包括利益合計	30,126	20,014
包括利益	100,282	193,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,640	252,691
少数株主に係る包括利益	50,357	58,772

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	495,000	495,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	495,000	495,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	334,796	381,251
当期変動額		
株式交換による変動額	46,455	-
当期変動額合計	46,455	-
当期末残高	381,251	381,251
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,334,799	3,265,127
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	120,513	232,676
新規連結による増加額	50,842	-
当期変動額合計	69,671	232,676
当期末残高	3,265,127	3,497,804
<b>自己株式</b>		
当期首残高	133,094	120,149
当期変動額		
株式交換による変動額	12,945	-
当期変動額合計	12,945	-
当期末残高	120,149	120,149
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,031,501	4,021,229
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	120,513	232,676
株式交換による変動額	59,400	-
新規連結による増加額	50,842	-
当期変動額合計	10,271	232,676
当期末残高	4,021,229	4,253,906

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	45,387	15,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,126	20,014
当期変動額合計	30,126	20,014
当期末残高	15,261	35,275
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	45,387	15,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,126	20,014
当期変動額合計	30,126	20,014
当期末残高	15,261	35,275
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	417,168	377,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,808	59,249
当期変動額合計	39,808	59,249
当期末残高	377,360	318,111
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,494,056	4,413,850
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	120,513	232,676
株式交換による変動額	59,400	-
新規連結による増加額	50,842	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,934	39,234
当期変動額合計	80,206	193,442
当期末残高	4,413,850	4,607,293



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,074	79,622
減価償却費	1,183,994	1,198,095
のれん償却額	2,427	942
減損損失	259,796	168,632
退職給付引当金の増減額（ は減少）	182,658	543,978
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,927	8,420
工事補償引当金の増減額（ は減少）	145	318
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,926	3,517
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,771	8,402
受取利息及び受取配当金	20,456	21,358
支払利息	412,905	394,477
有形固定資産売却損益（ は益）	28,642	2,751
有形固定資産除却損	4,289	15,490
売上債権の増減額（ は増加）	134,865	19,828
たな卸資産の増減額（ は増加）	106,904	18,936
仕入債務の増減額（ は減少）	105,082	7,306
その他の流動負債の増減額（ は減少）	68,863	33,087
負ののれん発生益	47,983	-
子会社清算損益（ は益）	37,557	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,031	-
屋代線廃線引当金繰入額	156,560	200,800
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	92,530
その他の増減	229,138	889,839
<b>小計</b>	<b>1,700,169</b>	<b>2,451,308</b>
利息及び配当金の受取額	20,456	21,358
利息の支払額	418,921	385,260
法人税等の支払額	132,549	97,387
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,169,155</b>	<b>1,990,018</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	245,264	33,220
定期預金の払戻による収入	230,000	60,414
有形固定資産の取得による支出	787,958	1,027,544
有形固定資産の売却による収入	25,738	5,243
無形固定資産の取得による支出	4,592	718
投資有価証券の取得による支出	3,935	3,428
敷金及び保証金の回収による収入	258	1,777
貸付けによる支出	2,950	-
資産除去債務の履行による支出	-	2,725
貸付金の回収による収入	3,730	4,700
その他	11,091	16,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>796,065</b>	<b>1,011,849</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	66,000
長期借入れによる収入	2,850,000	3,004,000
長期借入金の返済による支出	3,587,548	3,810,315
社債の発行による収入	539,545	-
社債の償還による支出	420,000	100,000
リース債務の返済による支出	65,868	80,609
少数株主への配当金の支払額	412	360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>634,282</b>	<b>1,053,284</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	261,193	75,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,911	1,856,194
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58,476	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,856,194 <sub>1</sub>	1,781,079 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は下記の12社であります。                  長電バス(株)                  長電タクシー(株)                  長電テクニカルサービス(株)                  長野三菱自動車販売(株)                  北信米油(株)                  (株)長電スイミングスクール                  (株)ながでんハートネット倶楽部                  長電建設(株)                  北信石油ガス(株)                  (株)長電パークリゾート                  (株)小布施ハイウェイオアシス                  (株)地獄谷野猿公苑</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)丸池観光ホテルは、平成23年6月8日付にて清算結了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算結了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において連結子会社でありました高水タクシー(株)と北信観光タクシー(株)については、平成23年10月1日付で長電タクシー(株)と合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称等                  該当事項はありません。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社                  該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社                  該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                  その他の有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価差益については純資産の部に計上、売却原価は主として移動平均法により算定）                  時価の無いもの                  移動平均法による原価法</p> <p>ロ 棚卸資産                  分譲土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                  貯蔵品 移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                  商品 総平均法による原価法もしくは個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                  未成工事支出金                  個別法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物 定額法及び定率法</p> <p>取替資産 取替法（鉄道固定資産の一部）</p> <p>その他 定率法、但し一部連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年</p> <p>機械装置 8～30年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、確定拠出型の制度として、平成9年度より以下のように特定退職金共済制度及び中小企業退職金制度を採用しております。</p> <p>長野電鉄(株)...特定退職金共済制度</p> <p>連結子会社...中小企業退職金制度</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 工事補償引当金</p> <p>子会社である長電建設(株)において、完成工事の瑕疵担保期間中の支出に備えるため、見込額基準により計上しています。</p> <p>ヘ 屋代線廃線引当金</p> <p>屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>ト 環境対策引当金</p> <p>産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：金利スワップ                      ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針                      当社は、借入金の金利変動リスク回避のために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法                      消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。                      また、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>ロ 開発支払利息の原価算入                      不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利息については、資産の取得原価に算入しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は15,525,369千円です。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">88,000千円 ( )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,958,414千円 (3,389,815千円)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">632,133千円 (545,925千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">276,482千円 (274,866千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,832,247千円 (541,113千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,787,278千円 (4,751,721千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付き債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">620,000千円 ( )</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,485,564千円 (2,685,486千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,148,682千円 (6,526,363千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,254,246千円 (9,211,849千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 連結会社以外の会社の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>㈱奥志賀スキーセンター</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>権堂B-1地区市街地再開発</td> <td style="text-align: right;">12,626千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,626千円</td> </tr> </table>	担保資産		現金及び預金	88,000千円 ( )	建物及び構築物	7,958,414千円 (3,389,815千円)	車両運搬具	632,133千円 (545,925千円)	機械及び装置	276,482千円 (274,866千円)	土地	3,832,247千円 (541,113千円)	合計	12,787,278千円 (4,751,721千円)	担保付き債務		短期借入金	620,000千円 ( )	1年以内返済予定	3,485,564千円 (2,685,486千円)	長期借入金	10,148,682千円 (6,526,363千円)	合計	14,254,246千円 (9,211,849千円)	㈱奥志賀スキーセンター	70,000千円	権堂B-1地区市街地再開発	12,626千円	計	82,626千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は16,067,928千円です。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">77,000千円 ( )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,528,671千円 (3,217,509千円)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">504,635千円 (452,708千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">428,652千円 (428,652千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,121,323千円 (541,113千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,660,283千円 (4,639,984千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付き債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円 ( )</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,818,885千円 (2,522,927千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,047,551千円 (6,443,266千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,426,436千円 (8,966,193千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 連結会社以外の会社の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>㈱奥志賀スキーセンター</td> <td style="text-align: right;">52,500千円</td> </tr> </table>	担保資産		現金及び預金	77,000千円 ( )	建物及び構築物	7,528,671千円 (3,217,509千円)	車両運搬具	504,635千円 (452,708千円)	機械及び装置	428,652千円 (428,652千円)	土地	4,121,323千円 (541,113千円)	合計	12,660,283千円 (4,639,984千円)	担保付き債務		短期借入金	560,000千円 ( )	1年以内返済予定	3,818,885千円 (2,522,927千円)	長期借入金	9,047,551千円 (6,443,266千円)	合計	13,426,436千円 (8,966,193千円)	㈱奥志賀スキーセンター	52,500千円
担保資産																																																									
現金及び預金	88,000千円 ( )																																																								
建物及び構築物	7,958,414千円 (3,389,815千円)																																																								
車両運搬具	632,133千円 (545,925千円)																																																								
機械及び装置	276,482千円 (274,866千円)																																																								
土地	3,832,247千円 (541,113千円)																																																								
合計	12,787,278千円 (4,751,721千円)																																																								
担保付き債務																																																									
短期借入金	620,000千円 ( )																																																								
1年以内返済予定	3,485,564千円 (2,685,486千円)																																																								
長期借入金	10,148,682千円 (6,526,363千円)																																																								
合計	14,254,246千円 (9,211,849千円)																																																								
㈱奥志賀スキーセンター	70,000千円																																																								
権堂B-1地区市街地再開発	12,626千円																																																								
計	82,626千円																																																								
担保資産																																																									
現金及び預金	77,000千円 ( )																																																								
建物及び構築物	7,528,671千円 (3,217,509千円)																																																								
車両運搬具	504,635千円 (452,708千円)																																																								
機械及び装置	428,652千円 (428,652千円)																																																								
土地	4,121,323千円 (541,113千円)																																																								
合計	12,660,283千円 (4,639,984千円)																																																								
担保付き債務																																																									
短期借入金	560,000千円 ( )																																																								
1年以内返済予定	3,818,885千円 (2,522,927千円)																																																								
長期借入金	9,047,551千円 (6,443,266千円)																																																								
合計	13,426,436千円 (8,966,193千円)																																																								
㈱奥志賀スキーセンター	52,500千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,640,208千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">902,961</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">74,764</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">145,990</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,611千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,933</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> </table>	人件費	1,640,208千円	経費	902,961	諸税	74,764	減価償却費	145,990	車両運搬具	19,611千円	工具器具備品	1,580	土地	7,741	合計	28,933	車両運搬具	290千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,621,413千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">887,211</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">63,045</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">159,463</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </table>	人件費	1,621,413千円	経費	887,211	諸税	63,045	減価償却費	159,463	機械及び装置	1千円	車両運搬具	2,018	工具器具備品	784	土地	185	合計	2,990	車両運搬具	220千円	工具器具備品	17	合計	239
人件費	1,640,208千円																																										
経費	902,961																																										
諸税	74,764																																										
減価償却費	145,990																																										
車両運搬具	19,611千円																																										
工具器具備品	1,580																																										
土地	7,741																																										
合計	28,933																																										
車両運搬具	290千円																																										
人件費	1,621,413千円																																										
経費	887,211																																										
諸税	63,045																																										
減価償却費	159,463																																										
機械及び装置	1千円																																										
車両運搬具	2,018																																										
工具器具備品	784																																										
土地	185																																										
合計	2,990																																										
車両運搬具	220千円																																										
工具器具備品	17																																										
合計	239																																										

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																					
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,227千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> </table> <p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県下高井郡山ノ内町</td><td>旅館施設</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>長野県長野市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>長野県千曲市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(259,796千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物238,244千円、機械及び装置323千円、工具器具備品1,701千円、土地19,025千円、無形固定資産136千円、リース資産364千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	建物及び構築物	1,227千円	車両運搬具	1,674	機械及び装置	1,239	工具器具備品	148	合計	4,289	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	旅館施設	建物及び構築物等	長野県長野市	遊休資産	土地	長野県千曲市	遊休資産	土地	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,579千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,155</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,490</td></tr> </table> <p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県長野市</td><td>旅行代理店</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>長野県中野市</td><td>旅行代理店</td><td>リース資産</td></tr> <tr><td>長野県長野市</td><td>売店</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>長野県小諸市</td><td>自動車販売</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>長野県佐久市</td><td>自動車販売</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>長野県中野市</td><td>介護施設</td><td>工具器具備品及び無形資産等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168,632千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物11,291千円、機械及び装置1,429千円、工具器具備品1,047千円、土地152,716千円、無形固定資産329千円、リース資産1,816千円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	建物及び構築物	12,579千円	車両運搬具	584	機械及び装置	1,155	工具器具備品	1,171	合計	15,490	場所	用途	種類	長野県長野市	旅行代理店	建物及び構築物等	長野県中野市	旅行代理店	リース資産	長野県長野市	売店	建物及び構築物等	長野県小諸市	自動車販売	建物及び構築物等	長野県佐久市	自動車販売	建物及び構築物等	長野県中野市	介護施設	工具器具備品及び無形資産等
建物及び構築物	1,227千円																																																					
車両運搬具	1,674																																																					
機械及び装置	1,239																																																					
工具器具備品	148																																																					
合計	4,289																																																					
場所	用途	種類																																																				
長野県下高井郡山ノ内町	旅館施設	建物及び構築物等																																																				
長野県長野市	遊休資産	土地																																																				
長野県千曲市	遊休資産	土地																																																				
建物及び構築物	12,579千円																																																					
車両運搬具	584																																																					
機械及び装置	1,155																																																					
工具器具備品	1,171																																																					
合計	15,490																																																					
場所	用途	種類																																																				
長野県長野市	旅行代理店	建物及び構築物等																																																				
長野県中野市	旅行代理店	リース資産																																																				
長野県長野市	売店	建物及び構築物等																																																				
長野県小諸市	自動車販売	建物及び構築物等																																																				
長野県佐久市	自動車販売	建物及び構築物等																																																				
長野県中野市	介護施設	工具器具備品及び無形資産等																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	23,980千円
組替調整額	
税効果調整前	23,980
税効果額	3,965
その他有価証券評価差額金	20,014
その他の包括利益合計	20,014

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式(注)	2,256,661		95,314	2,161,347
合計	2,256,661		95,314	2,161,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少95,314株は、当社を株式交換完全親会社とし、北信米油(株)、(株)長電スイミングスクール及び長電建設(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,222,052千円	現金及び預金勘定 2,119,742千円
預入期間が3ヶ月を超える 365,858	預入期間が3ヶ月を超える 338,663
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,856,194	現金及び現金同等物 1,781,079
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、68,719千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 退職給付引当金から長期未払金及び未払金に振替えた額は、724,217千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																		
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、運輸業におけるバス車両であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																																		
2. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 該当するものについては以下のとおりであります。	2. 同左																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>286,416</td> <td>211,782</td> <td></td> <td>74,633</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>82,869</td> <td>71,547</td> <td></td> <td>11,321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,504</td> <td>14,803</td> <td></td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,789</td> <td>298,133</td> <td></td> <td>89,655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	286,416	211,782		74,633	工具・器具及び備品	82,869	71,547		11,321	その他	18,504	14,803		3,700	合計	387,789	298,133		89,655	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>151,113</td> <td>127,289</td> <td></td> <td>23,824</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>47,377</td> <td>44,406</td> <td></td> <td>2,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,010</td> <td>18,010</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,500</td> <td>189,706</td> <td></td> <td>26,794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	151,113	127,289		23,824	工具・器具及び備品	47,377	44,406		2,970	その他	18,010	18,010			合計	216,500	189,706		26,794
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び車両運搬具	286,416	211,782		74,633																																															
工具・器具及び備品	82,869	71,547		11,321																																															
その他	18,504	14,803		3,700																																															
合計	387,789	298,133		89,655																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び車両運搬具	151,113	127,289		23,824																																															
工具・器具及び備品	47,377	44,406		2,970																																															
その他	18,010	18,010																																																	
合計	216,500	189,706		26,794																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																		

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,368千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 440千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,451千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,002千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当取引はございません。</p>	1年内	53,361千円	1年超	15,006千円	合計	68,368千円	支払リース料	79,451千円	リース資産減損勘定の取崩額	330千円	減価償却費相当額	73,002千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,006千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,723千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,585千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当取引はございません。</p>	1年内	15,006千円	1年超	千円	合計	15,006千円	支払リース料	53,723千円	リース資産減損勘定の取崩額	440千円	減価償却費相当額	49,585千円
1年内	53,361千円																								
1年超	15,006千円																								
合計	68,368千円																								
支払リース料	79,451千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	330千円																								
減価償却費相当額	73,002千円																								
1年内	15,006千円																								
1年超	千円																								
合計	15,006千円																								
支払リース料	53,723千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	440千円																								
減価償却費相当額	49,585千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格に基づく時価のほか、市場価格の無い場合については、合理的に時価を算定するなど随時取引先の業況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,222,052	2,222,052	
(2) 受取手形及び売掛金	1,002,197	1,002,197	
(3) 未収運賃	148,814	148,814	
(4) 未収金及び未収収益	386,407	386,407	
(5) 投資有価証券	430,025	430,025	
資産計	4,189,495	4,189,495	
(1) 支払手形及び買掛金	451,370	451,370	
(2) 未払金及び未払費用	854,263	854,263	
(3) 短期借入金	669,000	669,000	
(4) 社債(*1)	890,000	868,955	21,044
(5) 長期借入金(*2)	14,163,509	14,213,863	50,354
(6) リース債務(*3)	283,864	287,268	3,403
負債計	17,312,007	17,344,722	32,714
デリバティブ取引			

(\*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(\*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(\*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃、(4) 未収金及び未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	232,831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,222,052			
受取手形及び売掛金	1,002,197			
未収運賃	148,814			
未収金及び未収収益	386,407			
合計	3,759,472			

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格に基づく時価のほか、市場価格の無い場合については、合理的に時価を算定するなど随時取引先の業況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,119,742	2,119,742	
(2) 受取手形及び売掛金	785,414	785,414	
(3) 未収運賃	199,442	199,442	
(4) 未収金及び未収収益	504,701	504,701	
(5) 投資有価証券	457,571	457,571	
資産計	4,066,872	4,066,872	
(1) 支払手形及び買掛金	458,676	458,676	
(2) 未払金及び未払費用	1,160,844	1,160,844	
(3) 短期借入金	603,000	603,000	
(4) 社債(*1)	790,000	775,188	14,811
(5) 長期借入金(*2)	13,357,194	13,354,866	2,327
(6) リース債務(*3)	294,808	297,574	2,766
負債計	16,664,523	16,650,151	14,372
デリバティブ取引			

(\*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(\*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(\*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃、(4) 未収金及び未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	232,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,119,742			
受取手形及び売掛金	785,414			
未収運賃	199,442			
未収金及び未収収益	504,701			
合計	3,609,300			

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260,454	180,719	79,735
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	169,570	206,219	36,648
合計		430,025	386,939	43,086

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 232,831千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	376,576	277,288	99,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	80,995	113,015	32,020
合計		457,571	390,303	67,268

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 232,833千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,300,000	980,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,040,000	1,490,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定拠出型の制度として、現在平成9年度より、長野電鉄(株)は特定退職金共済制度を、連結子会社は中小企業退職金制度を採用しています。長野電鉄(株)においては、それ以前の退職金債務は確定債務としてその会計基準変更時差異について12年間均等で引当金計上しております。外部拠出の退職金制度に全面移行しておりますので、今後新たに当社で負担する退職債務は発生致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">882,852千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">882,852</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">273,870</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">608,982</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">608,982</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,038千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理 額(処理年数12年)</td> <td style="text-align: right;">255,363</td> </tr> <tr> <td>ニ. その他</td> <td style="text-align: right;">28,505</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び特定退職金共済制度等を採用している会社の掛金については、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定に当たって採用している簡便法は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)による「退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法」であります。また、会計基準変更時差異については12年による按分額を費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	882,852千円	ロ. 年金資産		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	882,852	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	273,870	ホ. 未認識数理計算上の差異		ヘ. 未認識過去勤務債務		ト. 連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	608,982	チ. 前払年金費用		リ. 退職給付引当金(ト-チ)	608,982	イ. 勤務費用	54,038千円	ロ. 退職金		ハ. 会計基準変更時差異の費用処理 額(処理年数12年)	255,363	ニ. その他	28,505	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定拠出型の制度として、現在平成9年度より、長野電鉄(株)は特定退職金共済制度を、連結子会社は中小企業退職金制度を採用しています。長野電鉄(株)においては、それ以前の退職金債務は確定債務としてその会計基準変更時差異について12年間均等で引当金計上しております。外部拠出の退職金制度に全面移行しておりますので、今後新たに当社で負担する退職債務は発生致しません。なお、長野電鉄(株)については、当連結会計年度末に確定債務となった退職給付引当金を長期未払金及び未払金に、724,217千円振替えております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">67,217千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">67,217</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">65,003</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">65,003</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,829千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の費用処理 額(処理年数12年)</td> <td style="text-align: right;">255,963</td> </tr> <tr> <td>ニ. その他</td> <td style="text-align: right;">16,195</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	67,217千円	ロ. 年金資産		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	67,217	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,213	ホ. 未認識数理計算上の差異		ヘ. 未認識過去勤務債務		ト. 連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	65,003	チ. 前払年金費用		リ. 退職給付引当金(ト-チ)	65,003	イ. 勤務費用	54,829千円	ロ. 退職金		ハ. 会計基準変更時差異の費用処理 額(処理年数12年)	255,963	ニ. その他	16,195
イ. 退職給付債務	882,852千円																																																				
ロ. 年金資産																																																					
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	882,852																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	273,870																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異																																																					
ヘ. 未認識過去勤務債務																																																					
ト. 連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	608,982																																																				
チ. 前払年金費用																																																					
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	608,982																																																				
イ. 勤務費用	54,038千円																																																				
ロ. 退職金																																																					
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理 額(処理年数12年)	255,363																																																				
ニ. その他	28,505																																																				
イ. 退職給付債務	67,217千円																																																				
ロ. 年金資産																																																					
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	67,217																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,213																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異																																																					
ヘ. 未認識過去勤務債務																																																					
ト. 連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	65,003																																																				
チ. 前払年金費用																																																					
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	65,003																																																				
イ. 勤務費用	54,829千円																																																				
ロ. 退職金																																																					
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理 額(処理年数12年)	255,963																																																				
ニ. その他	16,195																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,529</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,670</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,455</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">252,175</td> </tr> <tr> <td>屋代線廃線引当金</td> <td style="text-align: right;">65,755</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">23,477</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">89,412</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">468,341</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">900,539</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">67,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">1,978,098</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,837,756</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">140,341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,028</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">583,234</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">612,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">471,921</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">23,141</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">111,898</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">606,961</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">99.5</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金認容</td> <td style="text-align: right;">2,954.7</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>所得税等還付金</td> <td style="text-align: right;">31.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4,203.1</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">284.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1,091.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	36,529	未払事業税	7,670	貸倒引当金	284	役員退職慰労引当金	42,455	退職給付引当金	252,175	屋代線廃線引当金	65,755	資産除去債務	23,477	ゴルフ会員権評価損	89,412	投資有価証券評価損	1,996	減損損失	468,341	繰越欠損金	900,539	未実現利益	67,233	その他	22,227	繰延税金資産 小計	1,978,098	評価性引当額	1,837,756	繰延税金資産 合計	140,341	繰延税金負債	(千円)	その他有価証券評価差額金	29,028	固定資産圧縮積立金	583,234	繰延税金負債 合計	612,263	繰延税金負債の純額	471,921		(千円)	流動資産 繰延税金資産	23,141	固定資産 繰延税金資産	111,898	固定負債 繰延税金負債	606,961		(%)	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	39.6	住民税均等割	99.5	繰越欠損金認容	2,954.7	所得税額控除	4.4	所得税等還付金	31.7	評価性引当金	4,203.1	負ののれん	284.9	その他	16.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,091.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,554</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,342</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,756</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,132</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">93,872</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">179,518</td> </tr> <tr> <td>屋代線廃線引当金</td> <td style="text-align: right;">75,802</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">34,930</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">20,826</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">135,296</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">483,794</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">873,131</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">80,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">2,125,617</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,824,385</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">301,232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,666</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">493,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">524,935</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">223,702</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">185,133</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114,525</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">523,361</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>所得税等還付金</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金に係る影響額</td> <td style="text-align: right;">75.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">85.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">118.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	34,554	未払事業税	7,342	役員退職慰労引当金	41,756	退職給付引当金	26,132	未払金	93,872	長期未払金	179,518	屋代線廃線引当金	75,802	環境対策引当金	34,930	資産除去債務	20,826	ゴルフ会員権評価損	135,296	減損損失	483,794	繰越欠損金	873,131	未実現利益	80,234	その他	38,421	繰延税金資産 小計	2,125,617	評価性引当額	1,824,385	繰延税金資産 合計	301,232	繰延税金負債	(千円)	その他有価証券評価差額金	31,666	固定資産圧縮積立金	493,268	繰延税金負債 合計	524,935	繰延税金負債の純額	223,702		(千円)	流動資産 繰延税金資産	185,133	固定資産 繰延税金資産	114,525	固定負債 繰延税金負債	523,361		(%)	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	8.2	受取配当金等の益金不算入額	11.1	所得税額控除	7.4	所得税等還付金	3.6	寄付金の損金不算入額	10.6	税率変更による繰延税金に係る影響額	75.0	評価性引当金	85.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	118.4
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																																												
賞与引当金	36,529																																																																																																																																																												
未払事業税	7,670																																																																																																																																																												
貸倒引当金	284																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	42,455																																																																																																																																																												
退職給付引当金	252,175																																																																																																																																																												
屋代線廃線引当金	65,755																																																																																																																																																												
資産除去債務	23,477																																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	89,412																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	1,996																																																																																																																																																												
減損損失	468,341																																																																																																																																																												
繰越欠損金	900,539																																																																																																																																																												
未実現利益	67,233																																																																																																																																																												
その他	22,227																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,978,098																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,837,756																																																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	140,341																																																																																																																																																												
繰延税金負債	(千円)																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	29,028																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	583,234																																																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	612,263																																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	471,921																																																																																																																																																												
	(千円)																																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	23,141																																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	111,898																																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	606,961																																																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																																																												
法定実効税率	42.0																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.6																																																																																																																																																												
住民税均等割	99.5																																																																																																																																																												
繰越欠損金認容	2,954.7																																																																																																																																																												
所得税額控除	4.4																																																																																																																																																												
所得税等還付金	31.7																																																																																																																																																												
評価性引当金	4,203.1																																																																																																																																																												
負ののれん	284.9																																																																																																																																																												
その他	16.8																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,091.7																																																																																																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																																												
賞与引当金	34,554																																																																																																																																																												
未払事業税	7,342																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	41,756																																																																																																																																																												
退職給付引当金	26,132																																																																																																																																																												
未払金	93,872																																																																																																																																																												
長期未払金	179,518																																																																																																																																																												
屋代線廃線引当金	75,802																																																																																																																																																												
環境対策引当金	34,930																																																																																																																																																												
資産除去債務	20,826																																																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	135,296																																																																																																																																																												
減損損失	483,794																																																																																																																																																												
繰越欠損金	873,131																																																																																																																																																												
未実現利益	80,234																																																																																																																																																												
その他	38,421																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	2,125,617																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,824,385																																																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	301,232																																																																																																																																																												
繰延税金負債	(千円)																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	31,666																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	493,268																																																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	524,935																																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	223,702																																																																																																																																																												
	(千円)																																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	185,133																																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	114,525																																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	523,361																																																																																																																																																												
	(%)																																																																																																																																																												
法定実効税率	42.0																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																																																																												
住民税均等割	8.2																																																																																																																																																												
受取配当金等の益金不算入額	11.1																																																																																																																																																												
所得税額控除	7.4																																																																																																																																																												
所得税等還付金	3.6																																																																																																																																																												
寄付金の損金不算入額	10.6																																																																																																																																																												
税率変更による繰延税金に係る影響額	75.0																																																																																																																																																												
評価性引当金	85.4																																																																																																																																																												
その他	0.7																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	118.4																																																																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3 .	3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の42.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。 この税率変更により、繰延税金資産が21,929千円、繰延税金負債が87,269千円減少し、法人税等調整額(貸方)が59,613千円、その他有価証券評価差額金が5,726千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 株式交換による北信米油株式会社の完全子会社化

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

統合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 北信米油株式会社

事業の内容 石油製品販売業

企業結合日

平成23年3月14日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、北信米油株式会社を完全子会社とする株式交換(以下、本株式交換)

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社では、平成21年に「ながでんグループ中期経営計画」を策定し、株主価値向上のためグループの経営体制の抜本的な見直しを行い、事業再編成による「選択と集中」を進め、グループ管理体制を整備するとともに、あるべき姿の実現を図るための構造改革を集中的に断行し、ながでんグループの基礎固めに取り組んでおります。本株式交換は、いわゆるグループ法人税制を活用し顧客ニーズ、市場の変化に応じた柔軟な事業戦略を実現する体制を整備するとともに、持株会社制度・連結納税制度などの企業形態の選択肢を広げます。また、グループ経営方針にもとづく各社経営の実現、意思決定の迅速化、内部統制の共通化などコーポレートガバナンスの強化を企図しております。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

- (3) 会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価

自己株式 165,135千円

株式の種類別の交換比率

北信米油株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式5株を割当交付しております。

株式交換比率の算定方法

当社及び北信米油株式会社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社朝日ビジネスコンサルティングを選定いたしました。

両社は、上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議・交渉を重ねて算定し、それぞれの取締役会において株式交換における株式交換比率を合意・決定いたしました。

交換した株式数及びその評価額

交付株式数 264,500株

評価額 165,135千円

- (4) 負ののれん発生益及び発生原因

負ののれん発生益の金額

29,098千円

発生原因

結合当事会社に係る当社持分増加分と取得原価との差額によるものです。

## 2. 株式交換による株式会社長電スイミングスクールの完全子会社化

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- 統合当事企業の名称及びその事業の内容  
名 称 株式会社ながでんスイミングスクール  
事業の内容 スポーツクラブ事業  
企業結合日  
平成23年3月14日  
企業結合の法的形式  
当社を完全親会社とし、株式会社長電スイミングスクールを完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）  
結合後企業の名称  
名称に変更はありません。  
取引の目的を含む取引の概要  
当社では、平成21年に「ながでんグループ中期経営計画」を策定し、株主価値向上のためグループの経営体制の抜本的な見直しを行い、事業再編成による「選択と集中」を進め、グループ管理体制を整備するとともに、あるべき姿の実現を図るための構造改革を集中的に断行し、ながでんグループの基礎固めに取り組んでおります。本株式交換は、いわゆるグループ法人税制を活用し顧客ニーズ、市場の変化に応じた柔軟な事業戦略を実現する体制を整備するとともに、持株会社制度・連結納税制度などの企業形態の選択肢を拡げます。また、グループ経営方針にもとづく各社経営の実現、意思決定の迅速化、内部統制の共通化などコーポレートガバナンスの強化を企図しております。
- (2) 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
- (3) 会社株式の追加取得に関する事項  
取得原価及びその内訳  
取得の対価  
自己株式 20,362千円  
株式の種類別の交換比率  
株式会社長電スイミングスクールの普通株式1株に対し、当社の普通株式170株を割当交付しております。  
株式交換比率の算定方法  
当社及び株式会社長電スイミングスクールは、本株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社朝日ビジネスコンサルティングを選定いたしました。  
両社は、上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議・交渉を重ねて算定し、それぞれの取締役会において株式交換における株式交換比率を合意・決定いたしました。  
交換した株式数及びその評価額  
交付株式数 13,600株  
評価額 20,362千円
- (4) 負ののれん発生益及び発生原因  
負ののれん発生益の金額  
2,173千円  
発生原因  
結合当事会社に係る当社持分増加分と取得原価との差額によるものです。

### 3. 株式交換による長電建設株式会社の完全子会社化

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- 統合当事企業の名称及びその事業の内容  
名 称 長電建設株式会社  
事業の内容 不動産業、建設業  
企業結合日  
平成23年3月14日  
企業結合の法的形式  
当社を完全親会社とし、長電建設株式会社を完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）  
結合後企業の名称  
名称に変更はありません。  
取引の目的を含む取引の概要  
当社では、平成21年に「ながでんグループ中期経営計画」を策定し、株主価値向上のためグループの経営体制の抜本的な見直しを行い、事業再編成による「選択と集中」を進め、グループ管理体制を整備するとともに、あるべき姿の実現を図るための構造改革を集中的に断行し、ながでんグループの基礎固めに取り組んでおります。本株式交換は、いわゆるグループ法人税制を活用し顧客ニーズ、市場の変化に応じた柔軟な事業戦略を実現する体制を整備するとともに、持株会社制度・連結納税制度などの企業形態の選択肢を拡げます。また、グループ経営方針にもとづく各社経営の実現、意思決定の迅速化、内部統制の共通化などコーポレートガバナンスの強化を企図しております。
- (2) 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
- (3) 会社株式の追加取得に関する事項  
取得原価及びその内訳  
取得の対価  
自己株式 25,920千円  
株式の種類別の交換比率  
長電建設株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式45株を割当交付しております。  
株式交換比率の算定方法  
当社及び長電建設株式会社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社朝日ビジネスコンサルティングを選定いたしました。  
両社は、上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議・交渉を重ねて算定し、それぞれの取締役会において株式交換における株式交換比率を合意・決定いたしました。  
交換した株式数及びその評価額  
交付株式数 64,800株  
評価額 25,920千円
- (4) 負ののれん発生益及び発生原因  
負ののれん発生益の金額  
6,414千円  
発生原因  
結合当事会社に係る当社持分増加分と取得原価との差額によるものです。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

鉄道車両の廃棄にあたり、「環境関連法令規程」により労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの法律遵守に伴う撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	68,330 千円	68,719 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	389	394
資産除去債務の履行による減少額		3,200
その他増減額( は減少)		
期末残高	68,719	65,913

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は489,100千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,284,689	328,154	7,956,534	10,158,408

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(6,261千円)であり、主な減少額は減価償却費(334,342千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は461,280千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,956,534	246,057	7,710,477	10,136,037

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はビルの屋上防水工事等(74,334千円)であり、主な減少額は減価償却費(320,391千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」(鉄道業、一般乗合旅客自動車等)、「生活サービス事業群」(自動車販売業、石油製品販売業等)、「不動産サービス事業群」(分譲・仲介・賃貸業、建設業、ガス販売業)、「おもてなしサービス事業群」(旅館業、ハイウェイオアシス業)及び「関連サービス事業群」(旅行代理業、広告代理業、保険代理業)の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への売上高	4,654,502	6,667,575	4,501,773	1,035,331	1,096,660	17,955,844		17,955,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	135,117	270,904	569,349	5,801	215,113	1,196,286	1,196,286	
計	4,789,619	6,938,480	5,071,122	1,041,133	1,311,774	19,152,130	1,196,286	17,955,844
セグメント利益 又は損失( )	272,043	189,164	597,166	47,653	129,579	691,521	2,520	689,000
セグメント資産	6,822,499	5,061,794	11,555,645	775,468	118,064	24,333,471	673,738	25,007,210
その他の項目								
減価償却費	537,866	149,110	461,592	44,587	4,830	1,197,987	13,992	1,183,994

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 2,520千円は、その他事業の損益等 2,520千円であります。

(2) セグメント資産の調整額673,738千円は、全社資産673,738千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業、ガス販売業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への売上高	4,602,044	6,878,041	3,867,283	1,074,056	1,042,913	17,464,339		17,464,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	157,392	217,635	695,135	6,512	221,446	1,298,123	1,298,123	
計	4,759,437	7,095,676	4,562,419	1,080,569	1,264,360	18,762,463	1,298,123	17,464,339
セグメント利益又は損失( )	272,263	143,428	547,083	129,446	126,300	673,995	35,438	638,556
セグメント資産	6,649,606	4,701,645	11,560,074	832,332	114,613	23,858,272	686,720	24,544,992
その他の項目								
減価償却費	563,053	155,719	450,162	39,567	4,036	1,212,539	14,444	1,198,095

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 35,438千円は、その他事業の損益等 35,438千円であります。

(2) セグメント資産の調整額686,720千円は、全社資産686,720千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	2,017,608	1,971,221	2,716,528	2,891,091	2,059,791	11,656,240

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	2,053,820	1,902,750	2,513,977	3,190,808	1,867,153	11,528,510

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ゆ送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	合計
減損損失		17,782	240,339	1,674		259,796

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ゆ送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	合計
減損損失		165,015		1,361	2,256	168,632

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ゆ送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	合計
当期償却額	942		1,484			2,427
当期末残高	1,885					1,885

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ゆ送サービス事業群	生活サービス事業群	不動産サービス事業群	おもてなしサービス事業群	関連サービス事業群	合計
当期償却額	942					942
当期末残高	942					942

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、生活サービス事業群において31,271千円及び不動産サービス事業群において16,712千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社を株式交換完全親会社とし、北信米油(株)、(株)長電スィミングスクール及び長電建設(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことによるものであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

- 1．関連当事者との取引  
 該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

- 1．関連当事者との取引  
 該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	383.19円	1株当たり純資産額	407.18円
1株当たり当期純損失（ ）	11.53円	1株当たり当期純利益	22.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
当期純利益又は当期純損失（ ）(千円)	120,513	232,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）(千円)	120,513	232,676
期中平均株式数(千株)	10,445	10,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債 (株みずほ銀行保証付)	平成17年9月30日	340,000 (40,000)	300,000 (300,000)	2.34%	なし	平成24年9月28日
	第6回無担保社債 (株八十二銀行保証付)	平成22年5月31日	250,000 ( )	250,000 ( )	1.76%	なし	平成27年5月29日
	第7回無担保社債 (株みずほ銀行保証付)	平成22年12月10日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.66%	なし	平成27年5月30日
合計			890,000 (100,000)	790,000 (360,000)			

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
360,000	60,000	60,000	310,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	669,000	603,000	2.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,643,005	3,919,953	2.59	
1年以内に返済予定のリース債務	74,841	88,485	2.13	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,520,504	9,437,241	2.58	平成25年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	209,023	206,323	2.07	平成25年～29年
計	15,116,373	14,255,002		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,882,495	2,408,808	1,645,092	1,055,334
リース債務	76,151	59,185	28,977	13,857

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	646,264	1(1) 768,128
未収運賃	2 15,901	2 15,059
未収金	2 243,670	2 127,190
未収還付法人税等	2,771	6,012
未収収益	2 13,044	2 21,136
分譲土地	98,719	136,356
商品	10,861	14,395
貯蔵品	8,271	6,432
前払費用	42,253	43,850
繰延税金資産	-	166,521
関係会社短期貸付金	55,500	110,000
その他の流動資産	2 22,785	2 42,575
貸倒引当金	56,107	1,304
流動資産合計	1,103,937	1,456,355
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	1(2), 3 10,500,218	1(2), 3 10,280,216
減価償却累計額	5,549,204	5,424,109
有形固定資産(純額)	4,951,013	4,856,106
無形固定資産	8,432	13,837
鉄道事業固定資産合計	4,959,446	4,869,943
<b>旅館業・旅行業固定資産</b>		
有形固定資産	1(3) 871,741	1(3) 878,993
減価償却累計額	546,163	564,612
有形固定資産(純額)	325,578	314,380
無形固定資産	47,104	44,243
旅館業・旅行業固定資産合計	372,683	358,624
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	1(4) 12,552,165	1(4) 12,824,877
減価償却累計額	3,604,714	3,989,255
有形固定資産(純額)	8,947,450	8,835,621
無形固定資産	179,271	178,297
不動産事業固定資産合計	9,126,722	9,013,919
<b>付帯事業固定資産</b>		
有形固定資産	106,308	104,292
減価償却累計額	65,710	66,588
有形固定資産(純額)	40,598	37,704
無形固定資産	652	408
付帯事業固定資産	41,250	38,112
建設仮勘定	69,037	64,050
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	871,302	871,302
投資有価証券	565,588	583,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	6,290	6,290
関係会社長期貸付金	390,355	390,355
長期前払費用	23,210	31,735
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金保証金	57,435	57,394
その他	25,082	28,290
貸倒引当金	546,008	541,708
投資その他の資産合計	1,618,049	1,652,312
固定資産合計	16,187,189	15,996,962
繰延資産		
社債発行費	9,659	5,477
繰延資産合計	9,659	5,477
資産合計	17,300,786	17,458,795
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	240,000
1年内返済予定の長期借入金	3,251,730	3,059,602
1年内償還予定の社債	100,000	360,000
リース債務	1,881	6,292
未払金	2 370,116	2 644,843
未払法人税等	7,712	7,212
未払消費税等	53,713	7,634
未払費用	2 75,657	2 97,603
前受運賃	70,242	66,966
前受金	67,972	67,665
預り連絡運賃	4,393	4,455
預り金	42,729	38,084
前受収益	65,810	59,552
賞与引当金	24,134	22,787
資産除去債務	8,000	9,600
屋代線廃線引当金	156,560	40,000
その他	6,510	9,844
流動負債合計	4,307,165	4,742,143
固定負債		
社債	790,000	430,000
長期借入金	8,948,805	8,674,413
リース債務	4,491	18,838
退職給付引当金	552,516	5,390
役員退職慰労引当金	56,690	65,110
預り保証金及び敷金	620,343	632,165
長期未払金	89,759	565,306
資産除去債務	60,719	56,313
環境対策引当金	-	92,530
屋代線廃線引当金	-	160,800
繰延税金負債	561,002	449,565



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他の固定負債	33,965	32,061
固定負債合計	11,718,294	11,182,494
負債合計	16,025,459	15,924,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	499,394	499,394
資本剰余金合計	520,841	520,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	751,447	771,493
繰越利益剰余金	440,533	215,657
利益剰余金合計	310,913	555,835
自己株式	74,698	74,698
株主資本合計	1,252,056	1,496,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,271	37,179
評価・換算差額等合計	23,271	37,179
純資産合計	1,275,327	1,534,157
負債純資産合計	17,300,786	17,458,795

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,898,858	1,947,070
運輸雑収	164,746	151,746
鉄道事業営業収益合計	2,063,604	2,098,816
営業費		
運輸営業費	1,480,453	1,425,296
一般管理費	253,350	246,944
諸税	96,885	115,276
減価償却費	373,498	373,087
鉄道事業営業費合計	2,204,188	2,160,604
鉄道事業営業損失( )	140,583	61,788
旅館業・旅行業営業利益		
営業収益		
旅館業	232,239	232,445
旅行業	759,084	720,144
旅館業・旅行業営業収益合計	991,323	952,590
営業費		
旅館業	233,018	220,376
旅行業	749,161	715,372
一般管理費	46,452	44,496
旅館業・旅行業営業費合計	1,028,632	980,246
旅館業・旅行業営業損失( )	37,308	27,656
不動産事業営業利益		
営業収益	1,780,808	1,478,666
営業費	1,272,058	1,027,705
不動産事業営業利益	508,750	450,960
付帯事業営業利益		
営業収益	552,689	544,215
営業費	416,126	406,540
付帯事業営業利益	136,563	137,675
全事業営業利益	467,421	499,191
営業外収益		
受取利息	474	1,846
関係会社受取配当金	33,305	22,560
その他の受取配当金	10,482	11,519
貸倒引当金戻入額	-	16,038
雑収入	1 6,703	1 15,388
営業外収益合計	50,965	67,353

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	325,381	317,591
社債利息	18,407	15,366
貸倒引当金繰入額	-	216
諸税	1,253	1,400
社債発行費償却	2,886	4,181
雑支出	10,948	11,603
営業外費用合計	358,877	350,359
<b>経常利益</b>	159,509	216,185
<b>特別利益</b>		
補助金	105,000	83,927
貸倒引当金戻入額	15,218	-
その他の特別利益	9,821	964
特別利益合計	130,041	84,892
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	905	9,536
貸倒引当金繰入額	106,310	-
減損損失	240,876	2,267
子会社清算損	102,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,031	-
環境対策引当金繰入額	-	92,530
屋代線廃線引当金繰入額	156,560	200,800
屋代線廃線に伴う補助金	-	20,000
その他の特別損失	3,083	10,772
特別損失合計	662,765	335,906
税引前当期純損失( )	373,214	34,828
法人税、住民税及び事業税	1,744	1,712
法人税等調整額	27,087	281,463
法人税等合計	28,832	279,750
当期純利益又は当期純損失( )	402,046	244,922

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1		1,480,453		1,425,296
1. 運送営業費					
(1) 人件費		737,331		707,564	
(2) 経費		743,122		717,731	
計					
2. 一般管理費					
(1) 人件費	214,946	210,940			
(2) 経費	38,404	36,004			
計		253,350	246,944		
3. 諸税		96,885	115,276		
4. 減価償却費		373,498	373,087		
鉄道事業営業費合計			2,204,188		
旅館業・旅行業営業費	2		233,018		220,376
1. 営業費					
(1) 旅館業営業費					
人件費		76,077		74,751	
経費		124,539		116,259	
諸税		8,848		8,529	
減価償却費		23,553		20,836	
計					
(2) 旅行業営業費					
人件費		73,202		71,285	
経費	674,902	643,057			
諸税	415	361			
減価償却費	641	668			
計		749,161	715,372		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)		
2. 一般管理費		39,378			37,660		
人件費		7,074			6,836		
経費			46,452			44,496	
計				1,028,632			980,246
旅館業・旅行業合計							
不動産事業営業費	3、 4						
人件費			157,760			154,045	
経費			557,773			336,103	
諸税			153,046			152,925	
減価償却費			403,477			384,630	
不動産事業営業費合計				1,272,058			1,027,705
付帯事業営業費	5						
人件費			148,616			148,702	
経費			262,515			253,599	
諸税			1,107			865	
減価償却費			3,886			3,374	
付帯事業営業費合計				416,126			406,540
全事業営業費合計	6			4,921,006			4,575,097

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	495,000	495,000
当期末残高	495,000	495,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	21,446	21,446
当期末残高	21,446	21,446
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	313,350	499,394
<b>当期変動額</b>		
株式交換による変動額	186,044	-
<b>当期変動額合計</b>	186,044	-
当期末残高	499,394	499,394
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	334,796	520,841
<b>当期変動額</b>		
株式交換による変動額	186,044	-
<b>当期変動額合計</b>	186,044	-
当期末残高	520,841	520,841
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	778,612	751,447
<b>当期変動額</b>		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	75,085
<b>固定資産圧縮積立金の積立</b>	60,900	48,678
<b>固定資産圧縮積立金の取崩</b>	88,065	103,717
<b>当期変動額合計</b>	27,165	20,045
当期末残高	751,447	771,493
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	65,652	440,533
<b>当期変動額</b>		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	75,085
<b>固定資産圧縮積立金の積立</b>	60,900	48,678
<b>固定資産圧縮積立金の取崩</b>	88,065	103,717
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	402,046	244,922
<b>当期変動額合計</b>	374,881	224,876
当期末残高	440,533	215,657
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	712,960	310,913
<b>当期変動額</b>		
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	402,046	244,922
<b>当期変動額合計</b>	402,046	244,922
当期末残高	310,913	555,835

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	100,073	74,698
当期変動額		
株式交換による変動額	25,374	-
当期変動額合計	25,374	-
当期末残高	74,698	74,698
株主資本合計		
当期首残高	1,442,683	1,252,056
当期変動額		
株式交換による変動額	211,418	-
当期純利益又は当期純損失( )	402,046	244,922
当期変動額合計	190,627	244,922
当期末残高	1,252,056	1,496,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,301	23,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,030	13,908
当期変動額合計	25,030	13,908
当期末残高	23,271	37,179
純資産合計		
当期首残高	1,490,985	1,275,327
当期変動額		
株式交換による変動額	211,418	-
当期純利益又は当期純損失( )	402,046	244,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,030	13,908
当期変動額合計	215,658	258,830
当期末残高	1,275,327	1,534,157

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し評価差額については純資産の部に計上、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	分譲土地……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 商品・貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 鉄道事業固定資産のうち取替資産………取替法 その他の有形固定資産………定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改定に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …… 5 ～ 50年 機械装置……… 8 ～ 30年 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。 (3) 無形固定資産（リース資産を除く）………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 長期前払費用………定額法 注）上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。
4．繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。



項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。                      なお、確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。                      外部拠出の退職金制度に全面移行しておりますので、今後新たに負担する退職債務は発生いたしません。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金                      従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金                      売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 屋代線廃線引当金                      屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金                      産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：金利スワップ                      ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は、借入金の金利変動リスク回避のために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法                      税抜方式によっております。</p> <p>(2) 固定資産圧縮積立金                      当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行なうに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。</p> <p>(3) 開発支払利子の原価算入                      不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。</p>

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「旅館業その他の観光事業・旅行業固定資産」に含めて表示しておりました「旅館業・旅行業固定資産」及び「その他の観光事業固定資産」については、当事業年度からその事業内容を鑑みて「旅館業・旅行業固定資産」及び「付帯事業固定資産」と区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「旅館業その他の観光事業・旅行業有形固定資産」に表示していた978,049千円は、「旅館業・旅行業有形固定資産」871,741千円、「付帯事業有形固定資産」106,308千円として、「旅館業その他の観光事業・旅行業減価償却累計額」に表示していた611,873千円は、「旅館業・旅行業減価償却累計額」546,163千円、「付帯事業減価償却累計額」65,710千円として、「旅館業その他の観光事業・旅行業有形固定資産(純額)」に表示していた366,176千円は、「旅館業・旅行業有形固定資産(純額)」325,578千円、「付帯事業有形固定資産(純額)」40,598千円として組み替えております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、「旅館業その他の観光事業・旅行業営業利益」に含めて表示しておりました「旅館業・旅行業営業利益」及び「その他の観光事業営業利益」については、当事業年度からその事業内容を鑑みて「旅館業・旅行業営業利益」及び「その他の観光事業営業利益」は「付帯事業営業利益」に区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「旅館業その他の観光事業・旅行業営業収益その他」に表示していた400,323千円、「付帯事業営業収益」に表示していた152,365千円は、「付帯事業営業収益」552,689千円、「旅館業その他の観光事業・旅行業営業費その他」に表示していた356,943千円、「旅館業その他の観光事業・旅行業営業費 一般管理費」に表示していた67,915千円、「付帯事業営業費」として表示していた37,720千円は、「旅館業・旅行業営業費 一般管理費」46,452千円、「付帯事業営業費」416,126千円、「旅館業その他の観光事業・旅行業営業損失( )」として表示していた15,390千円は、「旅館業・旅行業営業損失( )」37,308千円、「付帯事業営業利益」として表示していた114,644千円は、「付帯事業営業利益」136,563千円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1)</p> <p>有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>(2) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">構築物</td> <td style="width: 15%;">3,043,474千円</td> <td style="width: 10%;">(簿価)</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>545,925</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>346,341</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>541,113</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>274,866</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>4,751,721</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金                      長期借入金(1年以内返済予定額含む)                      9,211,849千円</p> <p>(3) 旅館業固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物等のうち</td> <td style="width: 15%;">327,362千円</td> <td style="width: 10%;">(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>327,362</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 不動産事業固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物のうち</td> <td style="width: 15%;">3,257,877千円</td> <td style="width: 10%;">(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地のうち</td> <td>2,020,722</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>5,278,600</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記(3) から(4) までの物件に対応する借入金                      長期借入金(1年以内返済予定額含む)                      2,872,523千円</p> <p>2. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている                      関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収運賃</td> <td style="width: 15%;">838 千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>20,650</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>3,234</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>21,076</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>45,798</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td style="width: 15%;">254,568 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>7,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>262,501</td> </tr> </table> <p>3. 当期においては、国庫補助金等の受入れによる固定                      資産の圧縮記帳は行っておりません。                      なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等                      による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。                      17,811,454千円</p>	構築物	3,043,474千円	(簿価)	車両	545,925	( " )	建物	346,341	( " )	土地	541,113	( " )	機械装置	274,866	( " )	計	4,751,721		建物等のうち	327,362千円	(簿価)	計	327,362		建物のうち	3,257,877千円	(簿価)	土地のうち	2,020,722	( " )	計	5,278,600		未収運賃	838 千円	未収金	20,650	未収収益	3,234	その他流動資産	21,076	計	45,798	未払金	254,568 千円	未払費用	7,932	計	262,501	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 定期預金 1,000千円                      宝くじ受託業務に関して担保に供しておりま                      す。</p> <p>有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>(2) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">構築物</td> <td style="width: 15%;">2,865,755千円</td> <td style="width: 10%;">(簿価)</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>452,708</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>351,754</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>541,113</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>428,652</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>4,639,984</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金                      長期借入金(1年以内返済予定額含む)                      8,966,193千円</p> <p>(3) 旅館業固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物等のうち</td> <td style="width: 15%;">287,047千円</td> <td style="width: 10%;">(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>287,047</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 不動産事業固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物のうち</td> <td style="width: 15%;">3,121,833千円</td> <td style="width: 10%;">(簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地のうち</td> <td>2,020,725</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>5,142,558</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記(3) から(4) までの物件に対応する借入金                      長期借入金(1年以内返済予定額含む)                      2,489,863千円</p> <p>2. 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている                      関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収運賃</td> <td style="width: 15%;">446 千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>8,407</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>28,016</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>36,879</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td style="width: 15%;">302,853 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>10,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>313,279</td> </tr> </table> <p>3. 当期においては、国庫補助金等の受入れによる固定                      資産の圧縮記帳は行っておりません。                      なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等                      による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。                      15,963,931千円</p>	構築物	2,865,755千円	(簿価)	車両	452,708	( " )	建物	351,754	( " )	土地	541,113	( " )	機械装置	428,652	( " )	計	4,639,984		建物等のうち	287,047千円	(簿価)	計	287,047		建物のうち	3,121,833千円	(簿価)	土地のうち	2,020,725	( " )	計	5,142,558		未収運賃	446 千円	未収金	8,407	未収収益	10	その他流動資産	28,016	計	36,879	未払金	302,853 千円	未払費用	10,426	計	313,279
構築物	3,043,474千円	(簿価)																																																																																																	
車両	545,925	( " )																																																																																																	
建物	346,341	( " )																																																																																																	
土地	541,113	( " )																																																																																																	
機械装置	274,866	( " )																																																																																																	
計	4,751,721																																																																																																		
建物等のうち	327,362千円	(簿価)																																																																																																	
計	327,362																																																																																																		
建物のうち	3,257,877千円	(簿価)																																																																																																	
土地のうち	2,020,722	( " )																																																																																																	
計	5,278,600																																																																																																		
未収運賃	838 千円																																																																																																		
未収金	20,650																																																																																																		
未収収益	3,234																																																																																																		
その他流動資産	21,076																																																																																																		
計	45,798																																																																																																		
未払金	254,568 千円																																																																																																		
未払費用	7,932																																																																																																		
計	262,501																																																																																																		
構築物	2,865,755千円	(簿価)																																																																																																	
車両	452,708	( " )																																																																																																	
建物	351,754	( " )																																																																																																	
土地	541,113	( " )																																																																																																	
機械装置	428,652	( " )																																																																																																	
計	4,639,984																																																																																																		
建物等のうち	287,047千円	(簿価)																																																																																																	
計	287,047																																																																																																		
建物のうち	3,121,833千円	(簿価)																																																																																																	
土地のうち	2,020,725	( " )																																																																																																	
計	5,142,558																																																																																																		
未収運賃	446 千円																																																																																																		
未収金	8,407																																																																																																		
未収収益	10																																																																																																		
その他流動資産	28,016																																																																																																		
計	36,879																																																																																																		
未払金	302,853 千円																																																																																																		
未払費用	10,426																																																																																																		
計	313,279																																																																																																		

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長電バス(株)</td> <td style="text-align: right;">22,280 千円</td> </tr> <tr> <td>長野三菱自動車販売(株)</td> <td style="text-align: right;">832,640</td> </tr> <tr> <td>北信米油(株)</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>(株)小布施ハイウェイオアシス</td> <td style="text-align: right;">6,827</td> </tr> <tr> <td>(株)長電スイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">260,125</td> </tr> <tr> <td>(株)ながでんハートネット倶楽部</td> <td style="text-align: right;">17,035</td> </tr> <tr> <td>(株)奥志賀スキーセンター</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>権堂B-1地区市街地再開発</td> <td style="text-align: right;">12,626</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,341,533</td> </tr> </table>	長電バス(株)	22,280 千円	長野三菱自動車販売(株)	832,640	北信米油(株)	120,000	(株)小布施ハイウェイオアシス	6,827	(株)長電スイミングスクール	260,125	(株)ながでんハートネット倶楽部	17,035	(株)奥志賀スキーセンター	70,000	権堂B-1地区市街地再開発	12,626	計	1,341,533	<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長電バス(株)</td> <td style="text-align: right;">17,240 千円</td> </tr> <tr> <td>長野三菱自動車販売(株)</td> <td style="text-align: right;">689,920</td> </tr> <tr> <td>北信米油(株)</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>(株)小布施ハイウェイオアシス</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>(株)長電スイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">218,425</td> </tr> <tr> <td>(株)ながでんハートネット倶楽部</td> <td style="text-align: right;">8,707</td> </tr> <tr> <td>長電テクニカルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>(株)奥志賀スキーセンター</td> <td style="text-align: right;">52,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,134,615</td> </tr> </table>	長電バス(株)	17,240 千円	長野三菱自動車販売(株)	689,920	北信米油(株)	120,000	(株)小布施ハイウェイオアシス	4,823	(株)長電スイミングスクール	218,425	(株)ながでんハートネット倶楽部	8,707	長電テクニカルサービス(株)	23,000	(株)奥志賀スキーセンター	52,500	計	1,134,615
長電バス(株)	22,280 千円																																				
長野三菱自動車販売(株)	832,640																																				
北信米油(株)	120,000																																				
(株)小布施ハイウェイオアシス	6,827																																				
(株)長電スイミングスクール	260,125																																				
(株)ながでんハートネット倶楽部	17,035																																				
(株)奥志賀スキーセンター	70,000																																				
権堂B-1地区市街地再開発	12,626																																				
計	1,341,533																																				
長電バス(株)	17,240 千円																																				
長野三菱自動車販売(株)	689,920																																				
北信米油(株)	120,000																																				
(株)小布施ハイウェイオアシス	4,823																																				
(株)長電スイミングスクール	218,425																																				
(株)ながでんハートネット倶楽部	8,707																																				
長電テクニカルサービス(株)	23,000																																				
(株)奥志賀スキーセンター	52,500																																				
計	1,134,615																																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
<p>1. 営業外収益のうち雑収入の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">生命保険等手数料</td> <td style="text-align: right;">2,989千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち雑支出の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">集金手数料</td> <td style="text-align: right;">6,180千円</td> </tr> <tr> <td>振込・振替・為替手数料</td> <td style="text-align: right;">2,817</td> </tr> </table> <p>3. 特別損益のうち、関係会社に係る取引の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,500千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損</td> <td style="text-align: right;">102,000</td> </tr> </table> <p>4. その他の特別利益のうち、固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 山ノ内町</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両 O5 編成</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡 山ノ内町</td> <td>旅館施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（240,876千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物238,780千円、工具器具備品852千円、土地1,243千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	生命保険等手数料	2,989千円	債務保証料	2,099	集金手数料	6,180千円	振込・振替・為替手数料	2,817	貸倒引当金繰入額	105,500千円	子会社清算損	102,000	土地 山ノ内町	3,947千円	車両 O5 編成	790千円	場所	用途	種類	長野県下高井郡 山ノ内町	旅館施設	建物及び 構築物等	<p>1. 営業外収益のうち雑収入の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">修繕費負担金</td> <td style="text-align: right;">5,714千円</td> </tr> <tr> <td>生命保険等手数料</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> </tr> <tr> <td>債務保証料</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち雑支出の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">集金手数料</td> <td style="text-align: right;">6,180千円</td> </tr> <tr> <td>振込・振替・為替手数料</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. その他の特別利益のうち、固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">絵画売却</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等 綿内変電所</td> <td style="text-align: right;">9,508千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>旅行店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> <tr> <td>長野県中野市</td> <td>旅行店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>売店</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,267千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,107千円、工具器具備品561千円、リース資産597千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	修繕費負担金	5,714千円	生命保険等手数料	2,983	債務保証料	1,869	集金手数料	6,180千円	振込・振替・為替手数料	2,682	絵画売却	779千円	建物等 綿内変電所	9,508千円	場所	用途	種類	長野県長野市	旅行店舗	建物及び 構築物等	長野県中野市	旅行店舗	リース資産	長野県長野市	売店	建物及び 構築物等
生命保険等手数料	2,989千円																																																
債務保証料	2,099																																																
集金手数料	6,180千円																																																
振込・振替・為替手数料	2,817																																																
貸倒引当金繰入額	105,500千円																																																
子会社清算損	102,000																																																
土地 山ノ内町	3,947千円																																																
車両 O5 編成	790千円																																																
場所	用途	種類																																															
長野県下高井郡 山ノ内町	旅館施設	建物及び 構築物等																																															
修繕費負担金	5,714千円																																																
生命保険等手数料	2,983																																																
債務保証料	1,869																																																
集金手数料	6,180千円																																																
振込・振替・為替手数料	2,682																																																
絵画売却	779千円																																																
建物等 綿内変電所	9,508千円																																																
場所	用途	種類																																															
長野県長野市	旅行店舗	建物及び 構築物等																																															
長野県中野市	旅行店舗	リース資産																																															
長野県長野市	売店	建物及び 構築物等																																															

( 営業費明細表関係 )

前事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )																																																																																																				
<p>1. 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <p>運送営業費のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">359,506千円</td></tr> <tr><td>手当</td><td style="text-align: right;">84,190</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">58,982</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,418</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">447,816</td></tr> <tr><td>動力費</td><td style="text-align: right;">145,316</td></tr> </table> <p>2. 旅館業・旅行業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">88,489千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">13,463</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,454</td></tr> <tr><td>臨時雇賃金</td><td style="text-align: right;">19,458</td></tr> <tr><td>食堂支出</td><td style="text-align: right;">28,501</td></tr> <tr><td>売店支出</td><td style="text-align: right;">8,120</td></tr> <tr><td>備用品費</td><td style="text-align: right;">24,897</td></tr> <tr><td>旅行原価</td><td style="text-align: right;">652,928</td></tr> </table> <p>3. 不動産事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">55,004千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">33,744</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">126,771</td></tr> </table> <p>4. 不動産事業営業費の経費には、以下のとおりの売上原価を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">382,164千円</td></tr> </table> <p>5. 付帯事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">71,682千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,889</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,583</td></tr> <tr><td>臨時雇賃金</td><td style="text-align: right;">14,700</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">229,289</td></tr> </table> <p>6. 全事業営業費に含まれている引当金繰入額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">285,823千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,291</td></tr> </table>	給料	359,506千円	手当	84,190	賞与	58,982	法定福利費	74,418	修繕費	447,816	動力費	145,316	給料	88,489千円	賞与	13,463	法定福利費	16,454	臨時雇賃金	19,458	食堂支出	28,501	売店支出	8,120	備用品費	24,897	旅行原価	652,928	給料	55,004千円	賞与	33,744	固定資産税	126,771	売上原価	382,164千円	給料	71,682千円	賞与	11,889	法定福利費	14,583	臨時雇賃金	14,700	売上原価	229,289	退職給付引当金	285,823千円	役員退職慰労引当金	8,291	<p>1. 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <p>運送営業費のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">345,986千円</td></tr> <tr><td>手当</td><td style="text-align: right;">82,660</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">55,470</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,629</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">431,221</td></tr> <tr><td>動力費</td><td style="text-align: right;">150,751</td></tr> </table> <p>2. 旅館業・旅行業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">82,055千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">12,688</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,614</td></tr> <tr><td>臨時雇賃金</td><td style="text-align: right;">17,366</td></tr> <tr><td>食堂支出</td><td style="text-align: right;">27,293</td></tr> <tr><td>売店支出</td><td style="text-align: right;">7,535</td></tr> <tr><td>備用品費</td><td style="text-align: right;">25,708</td></tr> <tr><td>旅行原価</td><td style="text-align: right;">621,850</td></tr> </table> <p>3. 不動産事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">51,991千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">43,704</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">124,900</td></tr> </table> <p>4. 不動産事業営業費の経費には、以下のとおりの売上原価を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">152,033千円</td></tr> </table> <p>5. 付帯事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">74,723千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">12,525</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,237</td></tr> <tr><td>臨時雇賃金</td><td style="text-align: right;">9,546</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">216,196</td></tr> </table> <p>6. 全事業営業費に含まれている引当金繰入額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,420</td></tr> </table>	給料	345,986千円	手当	82,660	賞与	55,470	法定福利費	72,629	修繕費	431,221	動力費	150,751	給料	82,055千円	賞与	12,688	法定福利費	16,614	臨時雇賃金	17,366	食堂支出	27,293	売店支出	7,535	備用品費	25,708	旅行原価	621,850	給料	51,991千円	賞与	43,704	固定資産税	124,900	売上原価	152,033千円	給料	74,723千円	賞与	12,525	法定福利費	15,237	臨時雇賃金	9,546	売上原価	216,196	退職給付引当金	271,558千円	役員退職慰労引当金	8,420
給料	359,506千円																																																																																																				
手当	84,190																																																																																																				
賞与	58,982																																																																																																				
法定福利費	74,418																																																																																																				
修繕費	447,816																																																																																																				
動力費	145,316																																																																																																				
給料	88,489千円																																																																																																				
賞与	13,463																																																																																																				
法定福利費	16,454																																																																																																				
臨時雇賃金	19,458																																																																																																				
食堂支出	28,501																																																																																																				
売店支出	8,120																																																																																																				
備用品費	24,897																																																																																																				
旅行原価	652,928																																																																																																				
給料	55,004千円																																																																																																				
賞与	33,744																																																																																																				
固定資産税	126,771																																																																																																				
売上原価	382,164千円																																																																																																				
給料	71,682千円																																																																																																				
賞与	11,889																																																																																																				
法定福利費	14,583																																																																																																				
臨時雇賃金	14,700																																																																																																				
売上原価	229,289																																																																																																				
退職給付引当金	285,823千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	8,291																																																																																																				
給料	345,986千円																																																																																																				
手当	82,660																																																																																																				
賞与	55,470																																																																																																				
法定福利費	72,629																																																																																																				
修繕費	431,221																																																																																																				
動力費	150,751																																																																																																				
給料	82,055千円																																																																																																				
賞与	12,688																																																																																																				
法定福利費	16,614																																																																																																				
臨時雇賃金	17,366																																																																																																				
食堂支出	27,293																																																																																																				
売店支出	7,535																																																																																																				
備用品費	25,708																																																																																																				
旅行原価	621,850																																																																																																				
給料	51,991千円																																																																																																				
賞与	43,704																																																																																																				
固定資産税	124,900																																																																																																				
売上原価	152,033千円																																																																																																				
給料	74,723千円																																																																																																				
賞与	12,525																																																																																																				
法定福利費	15,237																																																																																																				
臨時雇賃金	9,546																																																																																																				
売上原価	216,196																																																																																																				
退職給付引当金	271,558千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	8,420																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,370,066		342,900	1,027,166
合計	1,370,066		342,900	1,027,166

(注) 普通株式の自己株式の減少342,900株は、当社を株式交換完全親会社とし、北信米油(株)、(株)長電スイミングスクール及び長電建設(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,027,166			1,027,166
合計	1,027,166			1,027,166





(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式871,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式871,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,136</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">232,057</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,809</td> </tr> <tr> <td>屋代線廃線引当金</td> <td style="text-align: right;">65,755</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">23,477</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">161,906</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,386</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">639,522</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">252,888</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">298,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,230</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751,071</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,751,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">544,151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,002</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,002</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円) 561,002</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	10,136	退職給付引当金	232,057	役員退職慰労引当金	23,809	屋代線廃線引当金	65,755	資産除去債務	23,477	子会社株式評価損	161,906	ゴルフ会員権評価損	23,386	繰越欠損金	639,522	貸倒引当金	252,888	減損損失	298,900	その他	19,230	繰延税金資産 小計	1,751,071	評価性引当額	1,751,071	繰延税金資産 合計	1,751,071	繰延税金負債	(千円)	其他有価証券評価差額金	16,851	固定資産圧縮積立金	544,151	繰延税金負債 合計	561,002	繰延税金負債の純額	561,002	固定負債 繰延税金負債	(千円) 561,002	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,602</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">93,872</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">179,518</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,579</td> </tr> <tr> <td>屋代線廃線引当金</td> <td style="text-align: right;">75,802</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">34,930</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">20,826</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,516</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,951</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">604,824</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">204,987</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">264,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551,414</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,384,893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,355</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">429,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,565</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円) 166,521</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">449,565</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	8,602	退職給付引当金	2,034	未払金	93,872	長期未払金	179,518	役員退職慰労引当金	24,579	屋代線廃線引当金	75,802	環境対策引当金	34,930	資産除去債務	20,826	子会社株式評価損	8,516	ゴルフ会員権評価損	20,951	繰越欠損金	604,824	貸倒引当金	204,987	減損損失	264,625	その他	7,343	繰延税金資産 小計	1,551,414	評価性引当額	1,384,893	繰延税金資産 合計	166,521	繰延税金負債	(千円)	其他有価証券評価差額金	20,355	固定資産圧縮積立金	429,209	繰延税金負債 合計	449,565	繰延税金負債の純額	449,565	流動資産 繰延税金資産	(千円) 166,521	固定負債 繰延税金負債	449,565
繰延税金資産	(千円)																																																																																												
賞与引当金	10,136																																																																																												
退職給付引当金	232,057																																																																																												
役員退職慰労引当金	23,809																																																																																												
屋代線廃線引当金	65,755																																																																																												
資産除去債務	23,477																																																																																												
子会社株式評価損	161,906																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	23,386																																																																																												
繰越欠損金	639,522																																																																																												
貸倒引当金	252,888																																																																																												
減損損失	298,900																																																																																												
その他	19,230																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,751,071																																																																																												
評価性引当額	1,751,071																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,751,071																																																																																												
繰延税金負債	(千円)																																																																																												
其他有価証券評価差額金	16,851																																																																																												
固定資産圧縮積立金	544,151																																																																																												
繰延税金負債 合計	561,002																																																																																												
繰延税金負債の純額	561,002																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	(千円) 561,002																																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																																												
賞与引当金	8,602																																																																																												
退職給付引当金	2,034																																																																																												
未払金	93,872																																																																																												
長期未払金	179,518																																																																																												
役員退職慰労引当金	24,579																																																																																												
屋代線廃線引当金	75,802																																																																																												
環境対策引当金	34,930																																																																																												
資産除去債務	20,826																																																																																												
子会社株式評価損	8,516																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	20,951																																																																																												
繰越欠損金	604,824																																																																																												
貸倒引当金	204,987																																																																																												
減損損失	264,625																																																																																												
その他	7,343																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,551,414																																																																																												
評価性引当額	1,384,893																																																																																												
繰延税金資産 合計	166,521																																																																																												
繰延税金負債	(千円)																																																																																												
其他有価証券評価差額金	20,355																																																																																												
固定資産圧縮積立金	429,209																																																																																												
繰延税金負債 合計	449,565																																																																																												
繰延税金負債の純額	449,565																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	(千円) 166,521																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	449,565																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																																																												

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3 .	3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の42.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%となります。 この税率変更により、繰延税金資産が18,747千円、繰延税金負債が78,894千円減少し、法人税等調整額(貸方)が56,337千円、その他有価証券評価差額金が3,808千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

鉄道車両の廃棄にあたり、「環境関連法令規程」により労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの法律遵守に伴う撤去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	68,330 千円	68,719 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	389	394
資産除去債務の履行による減少額		3,200
その他増減額(は減少)		
期末残高	68,719	65,913

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 109.30円	1株当たり純資産額 131.48円
1株当たり当期純損失( ) 35.44円	1株当たり当期純利益 20.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	402,046	244,922
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	402,046	244,922
期中平均株式数(千株)	11,344	11,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	345,000	168,360
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,000	98,320
		志賀高原リゾート開発(株)	7,420	71,160
		長野朝日放送(株)	750	37,500
		第一法規(株)	59,576	36,167
		しなの鉄道(株)	600	30,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	176,370	23,809
		(株)インフォメーションネットワークコミュニティ イオン(株)	400	20,000
		(株)鉄索会館	22,475	24,453
		その他(29銘柄)	183	9,150
	225,010	64,939		
計		877,834	583,859	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,546,771	306,638	27,754 (1,107)	10,825,656	4,454,055	408,003	6,371,600
構築物	6,468,491	175,368	353,462	6,290,397	3,280,039	222,878	3,010,357
車両	1,686,527	7,436	191,180	1,502,783	1,050,074	85,398	452,708
機械装置	1,134,537	192,041	85,239	1,241,340	793,458	33,378	447,881
工具・器具・備品	677,913	31,051	10,454 (561)	698,511	462,906	26,602	235,604
土地	3,509,691		2	3,509,688			3,509,688
リース資産	6,499	14,100	597 (597)	20,001	4,030	1,653	15,970
建設仮勘定	69,037	301,788	306,776	64,050			64,050
有形固定資産計	24,099,470	1,028,425	975,466 (2,267)	24,152,429	10,044,565	777,915	14,043,811
無形固定資産							
借地権				184,695	7,770		176,925
電話加入権他				79,141	19,279	4,761	59,861
無形固定資産計				263,836	27,049	4,761	236,786
長期前払費用	23,210	13,485	4,960	31,735			31,735
繰延資産							
社債発行費	12,545	-		12,545	7,067	4,181	5,477
繰延資産計	12,545	-		12,545	7,067	4,181	5,477

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	権堂ビル屋上防水工事	43,500千円
建物	デイサービス柳原新築	184,523
構築物	重軌条化工事	47,000
構築物	P C 枕木交換工事	41,700
機械及び装置	須坂変電所新築 各種装置	192,041

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

構築物	屋代線廃線に伴う除却	353,462千円
車両	屋代線廃線に伴う除却	191,180
機械及び装置	屋代線廃線に伴う除却	85,239

3. 無形固定資産の増加及び減少額がいずれも無形固定資産の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	602,115	216	43,281	16,038	543,012
賞与引当金	24,134	22,787	24,134		22,787
役員退職慰労引当金	56,690	10,020		1,600	65,110
屋代線廃線引当金	156,560	200,800	156,560		200,800
環境対策引当金	-	92,530			92,530

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及びゴルフ会員権の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80,800
預金	
普通預金	127,663
定期預金	164,282
当座預金	385,110
振替貯金	10,270
小計	687,327
合計	768,128

ロ．未収運賃

相手先別内訳

区分	金額(千円)
しなの鉄道株	3,447
高齢者金券回数券 須坂市、中野市	1,146
DCカード	9,953
その他	512
計	15,059

発生及び回収並びに滞留状況

$$\frac{211,633(\text{当期回収額})}{(15,059(\text{当期末残高}) + 210,791(\text{当期発生額}))} \times 100 = 93.7\% \quad (\text{回収率})$$

$$\frac{(15,901(\text{当期首残高}) + 15,059(\text{当期末残高})) \times 1/2}{2,098,816(\text{当期鉄道収入})} \times 100 = 0.73\% \quad (\text{滞留率})$$

ハ．未収金

区分	金額(千円)
国土交通省	34,326
未収旅館券	11,618
駐車料収入	7,865
中野市	4,962
長野市	4,652
長電バス株	4,275
その他	59,491
計	127,190

二．未収収益

区分	金額(千円)
東京海上日動火災	4,908
管財部賃貸物件	14,303
長野市	1,002
その他	921
計	21,136

ホ．分譲土地

区分	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )
中野市下小田中	26,496	874.42
中野市上小田中	22,428	832.17
中野市小島	12,664	742.59
信濃町飯綱町霊泉寺	12,244	27,206.00
長野市稲葉	12,427	249.77
その他	50,094	277,178.35
計	136,356	307,083.30

ヘ．商品

区分	金額(千円)
鉄道事業部	8,212
関連事業部	3,382
野沢グランドホテル	2,321
鳥瞰図	479
計	14,395

ト．貯蔵品

区分	金額(千円)
野沢グランドホテル	2,019
鉄道事業部	3,601
その他	812
計	6,432

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
長電バス(株)	386,500
北信米油(株)	201,851
(株)長電スイミングスクール	66,362
長電建設(株)	55,507
(株)小布施ハイウェイオアシス	48,000
長電テクニカルサービス(株)	34,000
長電タクシー(株)	33,480
長野三菱自動車販売(株)	20,001
(株)ながでんハートネット倶楽部	10,000
その他	15,600
計	871,302

流動負債  
 イ．未払金

区分	金額(千円)
長電建設(株)	262,806
退職金	248,670
長電テクニカルサービス(株)	32,164
(株)高見沢サイバネティックス	19,223
中部電力(株)	19,062
長野税務署	8,099
その他	54,816
計	644,843

固定負債  
 イ．長期借入金

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
(株)八十二銀行	(1,245,740) 5,286,737	1,000,000	1,245,740	(1,225,322) 5,040,997
(株)みずほ銀行	(485,000) 1,157,500	600,000	545,000	(407,500) 1,212,500
三菱UFJ信託銀行(株)	(615,000) 1,575,000	550,000	645,000	(500,000) 1,480,000
日本政策投資銀行	(275,234) 1,417,911	200,000	275,234	(276,944) 1,342,677
長野県信連	(247,600) 651,200	200,000	257,600	(212,600) 593,600
長野信用金庫	(180,000) 986,600	200,000	187,200	(208,800) 999,400
地域総合整備財団	(10,160) 15,240		10,160	(5,080) 5,080
日本政策金融公庫	(192,996) 1,110,347	150,000	200,586	(223,356) 1,059,761
計	(3,251,730) 12,200,535	2,900,000	3,366,520	(3,059,602) 11,734,015

(注) ( ) 書は貸借対表日の翌日から1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上、流動負債の部に区分掲記しております。

(3) 【その他】  
 該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び必要に応じて100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	長野県長野市権堂町2201番地 長野電鉄株式会社 経営統括部総務課総務係 該当事項はありません 該当事項はありません 無料 株券1枚につき500円（併合の場合のみ1枚50円）
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	10,000株以上所有する株主に対し、電車及びバス（高速バス急行バスほか一部を除く）全線有効、有効期限1ヵ年の記名式優待乗車証1枚を交付します。 ただし、資格喪失の場合は無効とします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（当社を株式交換完全親会社、北信米油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（当社を株式交換完全親会社、株式会社長電スイミングスクールを株式交換完全子会社とする株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（当社を株式交換完全親会社、長電建設株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成23年12月22日関東財務局長に提出

（第146期中）（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書

（第147期中）（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）平成23年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。